

令和4年度

長浜市公営企業会計決算審査意見書

長浜市監査委員

長 監 第 18 号
令和5年8月21日

長浜市長 浅見 宣義 様

長浜市監査委員 安原 徹
長浜市監査委員 中井 正彦
長浜市監査委員 西岡 末雄

令和4年度長浜市病院事業会計、長浜市老人保健施設事業会計
及び長浜市公共下水道事業会計の審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度長浜市病院事業会計、長浜市老人保健施設事業会計及び長浜市公共下水道事業会計について審査をしたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 長浜市病院事業会計決算	(期間:令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の概要	1
4. 審査の結果	1
業務実績について	2
損益状況について	3
財政状況について	6
むすび	11
II. 長浜市老人保健施設事業会計決算	(期間:令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	
1. 審査の対象	23
2. 審査の期間	23
3. 審査の概要	23
4. 審査の結果	23
業務実績について	24
損益状況について	25
財政状況について	28
むすび	32
III. 長浜市公共下水道事業会計決算	(期間:令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	
1. 審査の対象	42
2. 審査の期間	42
3. 審査の概要	42
4. 審査の結果	42
業務実績について	43
損益状況について	44
財政状況について	46
むすび	49

※比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。

※文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が「100」となるよう一部調整した。

※文中の各表及び別表に用いた対比率は、前年度に対する割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。

長 浜 市 病 院 事 業 会 計

令和4年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和4年度 長浜市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月16日まで

3. 審査の概要

(1) 地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された長浜市病院事業会計は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。

(2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や、前年度との比較を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和4年度長浜市病院事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は次のとおりである。

長 浜 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務実績について

当期における患者の利用状況については次表のとおりで、入院及び外来患者延数が 432,515人となっている。

その内訳は、入院で 153,939人、外来で 278,576人である。

令和4年度における利用者数の推移は次表のとおりである。

利用者数の状況

区 分	令和4年度		令和3年度	比較増減	
	実 績	前年度比(%)	実 績		
病 床 数 (床)	705	100.0	705	0	
利 用 者 数 (人)	432,515	102.7	421,186	11,329	
入 院	延 人 員 (人)	153,939	103.7	148,421	5,518
	1 日 平 均 (人)	422	103.9	406	16
外 来	延 人 員 (人)	278,576	102.1	272,765	5,811
	1 日 平 均 (人)	1,146	102.0	1,124	22
病 床 利 用 率 (%)	59.8	103.6	57.7	2.1	

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目	予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比(%)	
収 益 的 収 入	医 業 収 益	14,921,838,000	14,501,231,445	420,606,555	97.2
	医 業 外 収 益	3,161,853,000	4,449,057,359	△ 1,287,204,359	140.7
	特 別 利 益	0	22,284,808	△ 22,284,808	-
	合 計	18,083,691,000	18,972,573,612	△ 888,882,612	104.9
収 益 的 支 出	医 業 費 用	17,577,409,333	17,220,836,435	356,572,898	98.0
	医 業 外 費 用	500,281,667	494,007,719	6,273,948	98.7
	予 備 費	6,000,000	0	6,000,000	0.0
	特 別 損 失	0	35,974,808	△ 35,974,808	-
	合 計	18,083,691,000	17,750,818,962	332,872,038	98.2

2. 損益状況について

(1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
総 収 益	18,922,671,914	19,368,414,881	97.7	△ 445,742,967
総 費 用	17,734,482,262	17,260,284,325	102.7	474,197,937
純 利 益 (△ 純 損 失)	1,188,189,652	2,108,130,556	56.4	△ 919,940,904

この期間の損益計算は、1,188,189,652円の純利益を計上しているが、この理由については、次表以下の分析のとおりである。

対前年度比較損益並びに増減額は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)	
医 業 収 益	入 院 収 益	9,105,647,425	8,530,029,457	575,617,968	106.7
	外 来 収 益	5,051,621,101	5,002,236,093	49,385,008	101.0
	その他医業収益	307,331,934	293,088,755	14,243,179	104.9
	合 計	14,464,600,460	13,825,354,305	639,246,155	104.6
医 業 費 用	給 与 費	9,205,247,500	8,843,931,409	361,316,091	104.1
	薬 品 費	2,075,499,455	2,019,852,854	55,646,601	102.8
	その他の材料費	1,992,453,423	1,957,698,671	34,754,752	101.8
	減 価 償 却 費	1,126,966,679	1,183,260,798	△ 56,294,119	95.2
	資 産 減 耗 品	5,379,845	8,594,320	△ 3,214,475	62.6
	研 究 研 修 費	32,835,862	27,127,156	5,708,706	121.0
	その他の経費	2,164,868,285	2,051,375,396	113,492,889	105.5
	合 計	16,603,251,049	16,091,840,604	511,410,445	103.2
医業利益(△損失)	△ 2,138,650,589	△ 2,266,486,299	127,835,710	94.4	
医 業 外 収 益	4,435,786,646	5,540,128,578	△ 1,104,341,932	80.1	
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	144,291,762	170,569,391	△ 26,277,629	84.6
	その他の経費	950,964,643	994,942,332	△ 43,977,689	95.6
	合 計	1,095,256,405	1,165,511,723	△ 70,255,318	94.0
医業外利益(△損失)	3,340,530,241	4,374,616,855	△ 1,034,086,614	76.4	
経常利益(△損失)	1,201,879,652	2,108,130,556	△ 906,250,904	57.0	
特 別 利 益	22,284,808	2,931,998	19,352,810	760.1	
特 別 損 失	35,974,808	2,931,998	33,042,810	1,227.0	
当年度純利益(△純損失)	1,188,189,652	2,108,130,556	△ 919,940,904	56.4	

医業損益は、2,138,650,589円の損失となり、医業外収益、医業外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果1,188,189,652円の当年度純利益となっている。

患者一人当たり収益費用は次表のとおりである。

区 分	患者取扱数		患 者 一 人 当 た り 単 価							
			総 収 益		医 業 収 益		総 費 用		医 業 費 用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和4年度	432,515	102.7	43,750	95.1	33,443	101.9	41,003	100.1	38,388	100.5
令和3年度	421,186	101.7	45,985	111.9	32,825	99.8	40,980	97.4	38,206	99.2

患者一人当たりの医業収益 33,443円に対し医業費用は 38,388円で、差引 4,945円のマイナスとなっている。

入院・外来別一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入院患者 取扱数(人)	入院一人当り 収益(円)	前年度比 収益(%)	外来患者取 扱数(人)	外来一人当り 収益(円)	前年度比 収益(%)
令和4年度	153,939	59,151	102.9	278,576	18,134	98.9
令和3年度	148,421	57,472	101.7	272,765	18,339	101.0

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	前年度比(%)	比較増減額(円)
資本的収入	975,893,400	1,549,395,975	63.0	△ 573,502,575
資本的支出	1,855,864,689	2,483,975,730	74.7	△ 628,111,041
不 足 額	△ 879,971,289	△ 934,579,755	94.2	54,608,466

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 888,563,289円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,592,000円を除く。）については、損益勘定留保資金で補てんされている。

※資本的歳入 975,893,400円-翌年度繰越額にかかる財源充当額 8,592,000円=967,301,400円
967,301,400円(資本的収入額)-1,855,864,689円(資本的支出額)=888,563,289円

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)	
資本的収入	企業債	421,800,000	311,100,000	110,700,000	73.8
	出資金	616,303,000	616,294,000	9,000	100.0
	固定資産 売却代金	0	2,468,400	△ 2,468,400	-
	補助金	34,062,000	35,988,000	△ 1,926,000	105.7
	寄附金	10,100,000	8,592,000	1,508,000	85.1
	投資戻金	2,000,000	1,451,000	549,000	72.6
	合 計	1,084,265,000	975,893,400	108,371,600	90.0
資本的支出	建設改良費	495,871,000	372,143,418	123,727,582	75.0
	企業債償還金	1,480,207,945	1,480,207,721	224	100.0
	投資	20,312,055	3,513,550	16,798,505	17.3
	補助金消費 税還金	30,000	0	30,000	0.0
	合 計	1,996,421,000	1,855,864,689	140,556,311	93.0

資本的支出については、予算現額 1,996,421,000円に対し決算額 1,855,864,689円で、差引額 140,556,311円が不用額となっている。

(3) 棚卸資産購入限度額について

本年度棚卸資産購入限度額 4,740,000,000円に対し決算額は、4,094,042,675円で、執行率は 86.4%である。

科 目	決 算 額(円)		比較増減額(円)	前年度対比(%)
	令和4年度	令和3年度		
薬 品 費	2,075,503,055	2,019,857,747	55,645,308	102.8
診 療 材 料 費	1,838,888,673	1,817,851,756	21,036,917	101.2
給 食 材 料 費	121,350,566	114,346,060	7,004,506	106.1
そ の 他	58,300,381	54,138,451	4,161,930	107.7
合 計	4,094,042,675	4,006,194,014	87,848,661	102.2

(4) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予算執行は、次のとおりである。

科 目	予 算 現 額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執 行 率(%)
職 員 給 与 費	9,466,471,000	9,408,264,273	58,206,727	99.4
交 際 費	1,322,000	497,695	824,305	37.6

3. 財政状況について

(1) 財政内容について

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減額(円)	前年度 対比(%)
		金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)		
資 産	固定資産	16,064,577,059	62.9	16,927,634,391	68.7	△ 863,057,332	94.9
	流動資産	9,457,683,313	37.1	7,694,380,097	31.3	1,763,303,216	122.9
	合 計	25,522,260,372	100.0	24,622,014,488	100.0	900,245,884	103.7
負 債 ・ 資 本	固定負債	12,217,166,119	47.8	13,212,208,507	53.6	△ 995,042,388	92.5
	流動負債	3,209,209,213	12.6	3,055,327,880	12.4	153,881,333	105.0
	繰延収益	1,010,675,804	4.0	1,074,025,517	4.4	△ 63,349,713	94.1
	資本金	12,482,259,122	48.9	11,865,965,122	48.2	616,294,000	105.2
	剰余金	△ 3,397,049,886	△ 13.3	△ 4,585,512,538	△ 18.6	1,188,462,652	74.1
	合 計	25,522,260,372	100.0	24,622,014,488	100.0	900,245,884	103.7

本年度財政内容は、固定資産で 863,057,332円 (5.1%)減少となっている。

その内訳は、次のとおりである。

有形固定資産増加高	△ 198,888,324円
減価償却累計額増加高	△ 617,816,453円
投資等の減少高	△ 46,352,555円
固定資産増加額(△は減少額)	△ 863,057,332円

流動資産は、1,763,303,216円（22.9%）増加している。
この内訳は、現金預金が1,361,039,706円、未収金が388,723,443円、貯蔵品が13,540,067円増加したものである。

固定負債は、995,042,388円（7.5%）減少している。

流動負債は、153,881,333円（5.0%）増加している。

繰延収益は、63,349,713円（5.9%）減少している。

資本金は、616,294,000円（5.2%）増加している。

剰余金は、1,188,462,652円（25.9%）増加している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和4年度長浜市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

			(単位:円)
	市立長浜病院	長浜市立湖北病院	合計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	732,170,425	456,019,227	1,188,189,652
減価償却費	946,633,207	180,333,472	1,126,966,679
長期前払消費税償却額	11,453,000	3,887,000	15,340,000
その他医業外収益	0	△ 315,091	△ 315,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 420,997	14,926	△ 406,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)	199,043,162	△ 1,043,407	197,999,755
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	27,951,926	3,639,920	31,591,846
長期前受金戻入額	△ 57,394,762	△ 47,531,860	△ 104,926,622
受取利息及び受取配当金	△ 5,635,034	△ 9,388	△ 5,644,422
支払利息	125,680,469	18,611,293	144,291,762
固定資産除却費	23,227,896	2,395,822	25,623,718
貸付金返還金の免除による除却損	0	14,200,000	14,200,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 213,292,351	△ 200,545,021	△ 413,837,372
未払金の増減額(△は減少)	10,544,426	15,334,747	25,879,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 14,467,406	927,339	△ 13,540,067
その他流動負債の増減額(△は減少)	12,932,901	△ 190,388	12,742,513
小計	1,798,426,862	445,728,591	2,244,155,453
利息及び配当金の受取額	5,635,034	9,388	5,644,422
利息の支払額	△ 125,680,469	△ 18,611,293	△ 144,291,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,678,381,427	427,126,686	2,105,508,113
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 246,196,321	△ 33,154,170	△ 279,350,491
有形固定資産の売却による収入	2,468,400	0	2,468,400
敷金等の回収による収入	1,554,000	50,000	1,604,000
敷金等の支払による支出	△ 250,000	△ 62,000	△ 312,000
長期貸付金の回収による収入	18,665,105	0	18,665,105
長期貸付による支出	△ 1,271,700	△ 1,200,000	△ 2,471,700
寄附金等による収入	8,592,000	0	8,592,000
国庫補助金等による収入	28,062,000	34,417,000	62,479,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,376,516	50,830	△ 188,325,686

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	256,100,000	55,000,000	311,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,352,219,945	△ 127,987,776	△ 1,480,207,721
他会計からの出資による収入	576,777,000	36,188,000	612,965,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,342,945	△ 36,799,776	△ 556,142,721
資金増加額(又は減少額)	970,661,966	390,377,740	1,361,039,706
資金期首残高	2,947,978,733	481,943,127	3,429,921,860
資金期末残高	3,918,640,699	872,320,867	4,790,961,566

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 2,105,508,113円の収入超過、投資活動で 188,325,686円の支出超過、財務活動で 556,142,721円の支出超過となった結果、1,361,039,706円の資金増加となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を 1,188,189,652円計上し、減価償却費が 1,126,966,679円、退職給付引当金が 197,999,755円、支払利息が 144,291,762円増加したことなどにより、2,105,508,113円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で 279,350,491円があったことなどにより、188,325,686円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出で 1,480,207,721円があったことなどにより、556,142,721円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和4年度	令和3年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	72.0%	78.5%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和4年度	令和3年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	294.7%	251.8%

流動負債に対する支払い能力の程度を示すもので200%以上が望ましい。

4. むすび

以上が、令和4年度長浜市病院事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

(1) 経営状況について

経営状況については、市立長浜病院と長浜市立湖北病院を合算した病院事業の業務状況は、入院患者の年間延患者数は153,939人(1日平均で422人)、外来患者の年間延患者数は、278,576人(1日平均で1,146人)となっている。

このうち市立長浜病院については、延入院患者数は124,315人で、前年度に比較して6.7%の増加となり、延外来患者数は214,664人で、前年度に比較して2.7%の増加となっている。長浜市立湖北病院については、延入院患者数は29,624人で、前年度に比較して7.0%の減少となり、延外来患者数については63,912人で、前年度に比較して0.4%の増加となっている。

(2) 財務状況について

財務状況については、総収益が前年度と比較して445,743千円減少し、18,922,672千円となっている。一方、総費用については前年度と比較して474,198千円増加し、17,734,482千円となり、この結果、当年度は純利益として1,188,190千円が計上されている。この純利益は前年度と比較して919,941千円減少している。要因は、新型コロナウイルス感染症対策国県補助金等を含む医業外収益が減少したことによるものである。医業収益自体は、前年度と比較して127,836千円損失が減少したものの、予断を許さない。

このうち市立長浜病院については、732,170千円の当年度純利益となっているが、単純計算では病床確保等の新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助(1,909,808千円)を除くと、1,177,638千円の純損失となっている。前年度と比較して、医業収益は645,218千円増加し、医業費用が434,879千円の増加となっているため医業損失は前年度と比較すると210,339千円減少している。

長浜市立湖北病院については、456,019千円の当年度純利益となっているが、単純計算では病床確保等の新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助(811,225千円)を除くと、355,206千円の純損失となっている。前年度と比較して医業収益が5,972千円減少し、医業費用が76,531千円増加となっているため医業損失は前年度と比較して82,503千円の増加となっている。

キャッシュ・フローの資金期末残高は、長浜市病院事業会計として4,790,962千円となっており、資金は1,361,040千円の増加となっている。業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して745,673千円の減少となっている。投資活動において有形固定資産取得による支出が前年度と比較して2,139,166千円減少したことにより、キャッシュを増加させた形となった。安定した資金繰りをめざすためには、業務活動によるキャッシュ・フローを増やし、その範囲内において計画的に投資活動と財務活動とのバランスを取り、経営に当たる必要がある。

未収金(個人の部に限る)においては、前年度と比較して市立長浜病院で10,049千円増加、長浜市立湖北病院で1,915千円減少している。令和5年5月末時点では、市立長浜病院で41,129千円、長浜市立湖北病院で5,361千円解消しているが、引き続き、未収金の発生防止と早期回収をお願いしたい。

(3) 今後について

市立長浜病院では、より一層の診療体制の充実を図るため令和4年4月に、整形外科、眼科で医師の増員を行うとともに、救急受入体制の強化に向け、新しく専属の医師を迎えられた。医師の働き方改革を推進するとともに検査体制等の強化を図るため、薬剤師、臨床工学技士、臨床検査技師及び診療放射線技師の増員を図られた。患者が安心して療養できる環境を維持するための空調設備の更新や、令和5年度に最新鋭のリニアック装置による放射線治療を開始するための装置更新及び放射線治療室の増築工事を行われた。固定資産の購入では、脳神経系手術の拡充のため手術顕微鏡をはじめ、国県の補助金を活用しながら肺のモニタリング装置など新型コロナウイルス感染症に対応するための必要な機器を整備された。長浜市立湖北病院においては、乳房X線撮影装置等の老朽化した機器を更新され、国県の補助金を活用し新型コロナウイルス感染症に対応するための機器を整備された。また、長浜市北部地域の医療介護福祉の中心的施設として地域包括ケアをより深化させるため、令和5年度からは介護老人保健施設を湖北病院と経営を一体化されることとなった。

長引くコロナ禍において、両病院とも新型コロナウイルス感染症対応としてワクチン接種や新型コロナウイルス感染症対応のための機器整備を行うなど院内感染防止対策等の徹底を図られ感染拡大防止に努められた。

病院経営については、医師や看護師不足など厳しい状況ではあるが、事業管理者を筆頭にすべての職員が経営状況に対する理解を深められるよう、事務局から積極的な情報発信を行い、職員一丸となって経営の健全化に取り組まれない。また、本年5月より新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、両病院とも関連国県補助金が交付されないこととなる。

令和4年を初年度として新たに策定された「長浜市病院事業中期経営計画」においては、「地域住民の健康保持に必要な医療の提供」を基本的な使命と掲げ、地域医療構想を踏まえた各病院における役割の明確化をはじめ、地域医療を継続的に提供できる病院体制の確立をめざすこととされている。経営計画の進捗管理を行うとともに、財務諸表などについても十分な把握・分析を行い、経営状況を確認し、組織全体の経営意識の向上に努められたい。

湖北地域は、国の地域医療構想重点支援区域に指定され、現在その実現に向け調整が進められている。湖北医療圏域の中核を担う公立医療機関として、両病院がそれぞれの特性を活かしながら、地域ニーズに沿った質の高い医療が安定的かつ継続的に提供できるよう一層の努力を願うとともに、地域医療構想の実現に向け、長浜赤十字病院との連携、協力の進展が市民にとって安心して暮らせる医療体制となるよう切に願う。

決算審査資料

収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業収益	18,083,691,000	100.0	18,972,573,612	100.0	104.9
第1項 医業収益	14,921,838,000	82.5	14,501,231,445	76.5	97.2
市立長浜病院	12,904,687,000	71.4	12,607,762,484	66.5	97.7
長浜市立湖北病院	2,017,151,000	11.1	1,893,468,961	10.0	93.9
第2項 医業外収益	3,161,853,000	17.5	4,449,057,359	23.4	140.7
市立長浜病院	2,013,468,000	11.1	2,902,900,684	15.3	144.2
長浜市立湖北病院	1,148,385,000	6.4	1,546,156,675	8.1	134.6
第3項 特別利益	0	0.0	22,284,808	0.1	-
市立長浜病院	0	0.0	7,000,000	0.0	-
長浜市立湖北病院	0	0.0	15,284,808	0.1	-

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 病院事業費用	18,083,691,000	100.0	17,750,818,962	100.0	98.2
第1項 医業費用	17,577,409,333	97.2	17,220,836,435	97.0	98.0
市立長浜病院	14,590,521,333	80.7	14,406,470,422	81.2	98.7
長浜市立湖北病院	2,986,888,000	16.5	2,814,366,013	15.8	94.2
第2項 医業外費用	500,281,667	2.8	494,007,719	2.8	98.7
市立長浜病院	322,633,667	1.8	330,663,723	1.9	102.5
長浜市立湖北病院	177,648,000	1.0	163,343,996	0.9	91.9
第3項 予備費	6,000,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
長浜市立湖北病院	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
第4項 特別損失	0	0.0	35,974,808	0.2	-
市立長浜病院	0	0.0	20,690,000	0.1	-
長浜市立湖北病院	0	0.0	15,284,808	0.1	-

資本的収入及び支出

収入		(消費税含む。)				
科 目	区 分	予算現額(円)	構成比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
		第1款 資本の収入		1,084,265,000	100.0	975,893,400
第1項 企業債		421,800,000	38.9	311,100,000	31.9	73.8
	市立長浜病院	366,800,000	33.8	256,100,000	26.3	69.8
	長浜市立湖北病院	55,000,000	5.1	55,000,000	5.6	100.0
第2項 出資金		616,303,000	56.9	616,294,000	63.1	100.0
	市立長浜病院	576,777,000	53.2	576,777,000	59.1	100.0
	長浜市立湖北病院	39,526,000	3.7	39,517,000	4.0	100.0
第3項 固定資産売却代金		0	0.0	2,468,400	0.3	-
	市立長浜病院	0	0.0	2,468,400	0.3	-
第4項 補助金		34,062,000	3.1	35,988,000	3.7	105.7
	市立長浜病院	32,545,000	3.0	32,380,000	3.3	99.5
	長浜市立湖北病院	1,517,000	0.1	3,608,000	0.4	237.8
第5項 寄附金		10,100,000	0.9	8,592,000	0.9	85.1
	市立長浜病院	10,100,000	0.9	8,592,000	0.9	85.1
第6項 投資返戻金		2,000,000	0.2	1,451,000	0.1	72.6
	市立長浜病院	2,000,000	0.2	1,344,000	0.1	67.2
	長浜市立湖北病院	0	0.0	107,000	0.0	-

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額 (円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本の支出	1,996,421,000	100.0	1,855,864,689	100.0	93.0
第1項 建設改良費	495,871,000	24.9	372,143,418	20.0	75.0
市立長浜病院	418,263,000	21.0	306,823,009	16.5	73.4
長浜市立湖北病院	77,608,000	3.9	65,320,409	3.5	84.2
第2項 企業債償還金	1,480,207,945	74.1	1,480,207,721	79.8	100.0
市立長浜病院	1,352,219,945	67.7	1,352,219,945	72.9	100.0
長浜市立湖北病院	127,988,000	6.4	127,987,776	6.9	100.0
第3項 投資	20,312,055	1.0	3,513,550	0.2	17.3
市立長浜病院	11,962,055	0.6	2,313,550	0.1	19.3
長浜市立湖北病院	8,350,000	0.4	1,200,000	0.1	14.4
第4項 補助金消費 税返還金	30,000	0.0	0	0.0	0.0
市立長浜病院	10,000	0.0	0	0.0	0.0
長浜市立湖北病院	20,000	0.0	0	0.0	0.0

長浜市病院事業会計

借			方			
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 医業費用	16,603,251,049	87.7	16,091,840,604	83.1	511,410,445	103.2
(1)給与費	9,205,247,500	48.6	8,843,931,409	45.7	361,316,091	104.1
(2)材料費	4,067,952,878	21.5	3,977,551,525	20.5	90,401,353	102.3
(3)経費	2,164,868,285	11.4	2,051,375,396	10.6	113,492,889	105.5
(4)減価償却費	1,126,966,679	6.0	1,183,260,798	6.1	△ 56,294,119	95.2
(5)資産減耗費	5,379,845	0.0	8,594,320	0.1	△ 3,214,475	62.6
(6)研究研修費	32,835,862	0.2	27,127,156	0.1	5,708,706	121.0
2. 医業外費用	1,095,256,405	5.8	1,165,511,723	6.0	△ 70,255,318	94.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	144,291,762	0.8	170,569,391	0.9	△ 26,277,629	84.6
(2)長期前払 消費税償却	15,340,000	0.1	23,069,484	0.1	△ 7,729,484	66.5
(3)雑損失	34,761,091	0.2	39,989,029	0.2	△ 5,227,938	86.9
(4)院内保育所費	50,805,096	0.3	55,009,521	0.3	△ 4,204,425	92.4
(5)訪問看護 ステーション費	172,151,799	0.9	167,353,377	0.9	4,798,422	102.9
(6)その他医業外費用	44,288,366	0.2	43,736,395	0.2	551,971	101.3
(7)雑支出	633,618,291	3.3	665,784,526	3.4	△ 32,166,235	95.2
3. 特別損失	35,974,808	0.2	2,931,998	0.0	33,042,810	1,227.0
(1)固定資産売却損	20,690,000	0.1	0	0.0	20,690,000	皆増
(2)退職給付 引当金繰入額	15,284,808	0.1	2,931,998	0.0	12,352,810	521.3
4. 当年度純利益	1,188,189,652	6.3	2,108,130,556	10.9	△ 919,940,904	56.4
合 計	18,922,671,914	100.0	19,368,414,881	100.0	△ 445,742,967	97.7

比較損益計算書

科 目	貸		方			
	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	増減額(円)	対比(%)
1. 医業収益	14,464,600,460	76.4	13,825,354,305	71.4	639,246,155	104.6
(1)入院収益	9,105,647,425	48.1	8,530,029,457	44.1	575,617,968	106.7
(2)外来収益	5,051,621,101	26.7	5,002,236,093	25.8	49,385,008	101.0
(3)その他医業収益	307,331,934	1.6	293,088,755	1.5	14,243,179	104.9
2. 医業外収益	4,435,786,646	23.5	5,540,128,578	28.6	△ 1,104,341,932	80.1
(1)受取利息配当金	5,644,422	0.0	5,599,446	0.0	44,976	100.8
(2)補助金	2,761,573,473	14.6	3,715,552,860	19.2	△ 953,979,387	74.3
(3)負担金交付金	1,229,199,148	6.5	1,237,447,000	6.4	△ 8,247,852	99.3
(4)院内保育所収益	6,934,598	0.1	4,133,518	0.0	2,801,080	167.8
(5)訪問看護 ステーション収益	149,967,388	0.8	160,850,360	0.8	△ 10,882,972	93.2
(6)長期前受金戻入	97,926,622	0.5	86,626,773	0.5	11,299,849	113.0
(7)その他医業外 収益	182,140,995	1.0	329,918,621	1.7	△ 147,777,626	55.2
(8)消費税及び 地方消費税還付金	2,400,000	0.0	0	1.7	2,400,000	皆増
3. 特別利益	22,284,808	0.1	2,931,998	0.0	19,352,810	760.1
(1)長期前受金戻入益	7,000,000	0.0	0	0.0	7,000,000	皆増
(2)その他特別利益	15,284,808	0.1	2,931,998	0.0	12,352,810	521.3
合 計	18,922,671,914	100.0	19,368,414,881	100.0	△ 445,742,967	97.7

長浜市病院事業会計

借		方				
科 目	令和4年度 令和5年3月31日現在		令和3年度 令和4年3月31日現在		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定資産	16,064,577,059	62.9	16,927,634,391	68.7	△ 863,057,332	94.9
(1)有形固定資産	15,827,997,560	62.0	16,644,702,337	67.6	△ 816,704,777	95.1
イ 土地	3,360,617,112	13.2	3,360,617,112	13.7	0	100.0
ロ 建物	10,353,899,923	40.6	10,845,613,689	44.1	△ 491,713,766	95.5
ハ 構築物	336,564,035	1.3	353,605,739	1.4	△ 17,041,704	95.2
ニ 器械及び備品	1,761,486,111	6.9	2,072,945,008	8.4	△ 311,458,897	85.0
ホ 車両	10,430,379	0.0	11,920,789	0.0	△ 1,490,410	87.5
ヘ 建設仮勘定	5,000,000	0.0	0	0.0	5,000,000	皆増
(2)無形固定資産	1,851,604	0.0	1,851,604	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	1,851,604	0.0	1,851,604	0.0	0	100.0
(3)投資その他の資産	234,727,895	0.9	281,080,450	1.1	△ 46,352,555	83.5
イ 長期貸付金	29,395,010	0.1	58,996,565	0.2	△ 29,601,555	49.8
ロ 長期前払消費税	184,158,885	0.7	199,498,885	0.8	△ 15,340,000	92.3
ハ その他投資	21,174,000	0.1	22,585,000	0.1	△ 1,411,000	93.8
2. 流動資産	9,457,683,313	37.1	7,694,380,097	31.3	1,763,303,216	122.9
(1)現金預金	4,790,961,566	18.8	3,429,921,860	13.9	1,361,039,706	139.7
(2)未収金	3,905,838,833	15.3	3,517,115,390	14.3	388,723,443	111.1
(3)有価証券	700,000,000	2.8	700,000,000	2.9	0	100.0
(4)貯蔵品	60,882,914	0.2	47,342,847	0.2	13,540,067	128.6
資 産 合 計	25,522,260,372	100.0	24,622,014,488	100.0	900,245,884	103.7

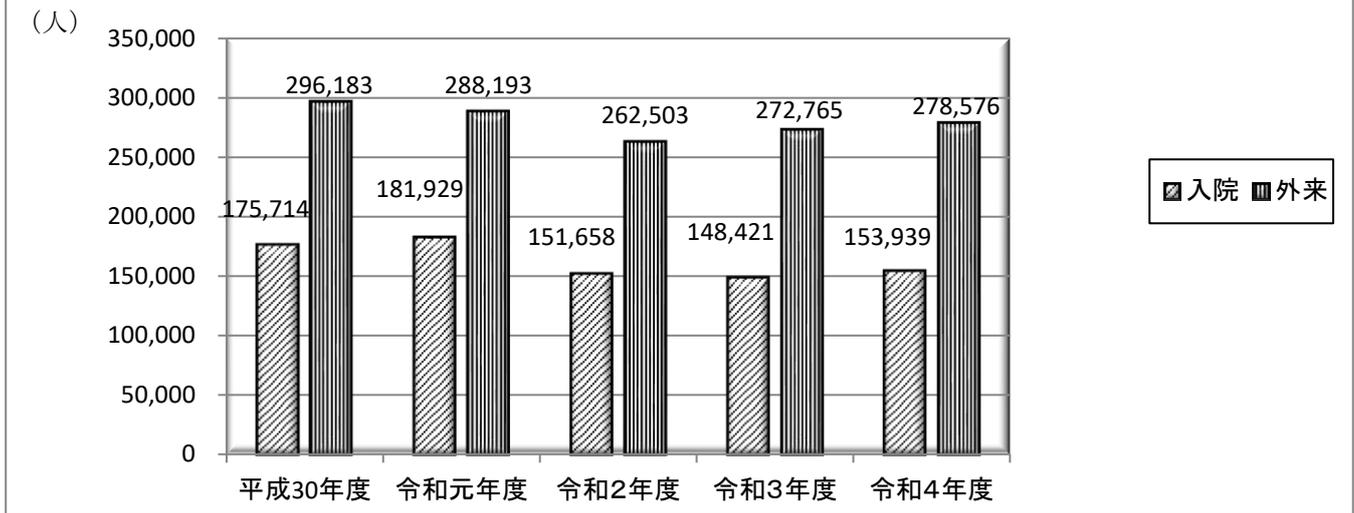
比較貸借対照表

貸		方				
科 目	令和4年度 令和5年3月31日現在		令和3年度 令和4年3月31日現在		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定負債	12,217,166,119	47.9	13,212,208,507	53.6	△ 995,042,388	92.5
(1)企業債	8,819,499,651	34.6	10,012,541,794	40.6	△ 1,193,042,143	88.1
(2)引当金	3,397,666,468	13.3	3,199,666,713	13.0	197,999,755	106.2
2. 流動負債	3,209,209,213	12.6	3,055,327,880	12.4	153,881,333	105.0
(1)企業債	1,504,142,143	5.9	1,480,207,721	6.0	23,934,422	101.6
(2)未払金	1,037,757,711	4.1	952,145,159	3.9	85,612,552	109.0
(3)引当金	584,256,199	2.3	552,664,353	2.2	31,591,846	105.7
(4)その他流動負債	83,053,160	0.3	70,310,647	0.3	12,742,513	118.1
3. 繰延収益	1,010,675,804	3.9	1,074,025,517	4.4	△ 63,349,713	94.1
(1)長期前受金	3,184,250,343	12.4	3,294,359,801	13.4	△ 110,109,458	96.7
(2)収益化累計額	△ 2,173,574,539	△ 8.5	△ 2,220,334,284	△ 9.0	46,759,745	97.9
4. 資本金	12,482,259,122	48.9	11,865,965,122	48.2	616,294,000	105.2
5. 剰余金	△ 3,397,049,886	△ 13.3	△ 4,585,512,538	△ 18.6	1,188,462,652	74.1
(1)資本剰余金	74,502,553	0.3	74,229,553	0.3	273,000	100.4
(2)利益剰余金	△ 3,471,552,439	△ 13.6	△ 4,659,742,091	△ 18.9	1,188,189,652	74.5
イ 減債積立金	168,300,000	0.7	168,300,000	0.7	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,313,000,000	5.1	1,313,000,000	5.3	0	100.0
ハ 当年度未処理欠損金	△ 4,952,852,439	△ 19.4	△ 6,141,042,091	△ 24.9	1,188,189,652	80.7
負債・資本 合計	25,522,260,372	100.0	24,622,014,488	100.0	900,245,884	103.7

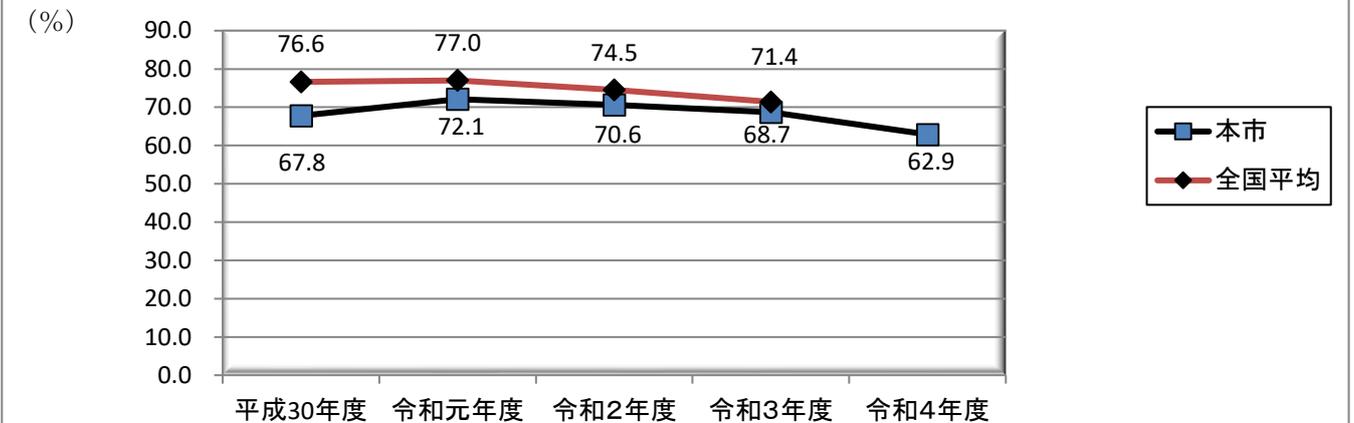
長浜市病院事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	62.9%	68.7%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.9%	53.7%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.6%	33.9%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	72.0%	78.5%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	159.1%	202.6%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	294.7%	251.8%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	271.0%	227.4%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	149.3%	112.3%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(期首+期末)}+\text{繰延収益(期首+期末)} \div 2}$	1.6回	2.0回	自己資本が有効に活用されているか、その動きを観察するもので比率が大きいほど良好である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \div 2}$	0.9回	0.8回	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	8.3%	8.2%	固定資産に対してどの程度の減価償却が行われているか、固定資産に投下された資本の回収状況を見て経営の堅実性を判断する。
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	1.7回	1.9回	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものでこの比率が高いほど良好である。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \div 2}$	3.9回	4.1回	数値が低いほど未収金の性質の劣悪さを示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.7%	112.2%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.1%	85.9%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

利用者数の推移



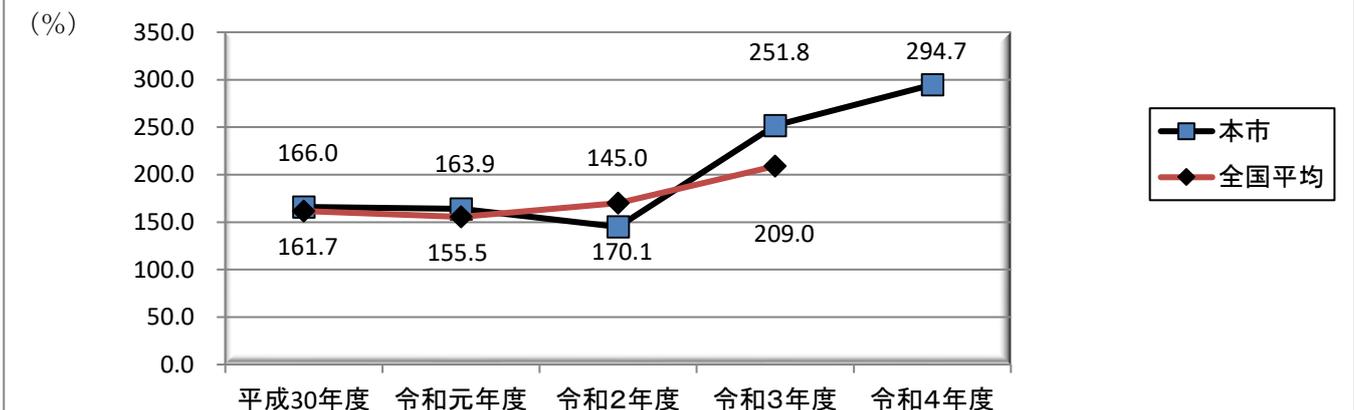
固定資産構成比率



※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

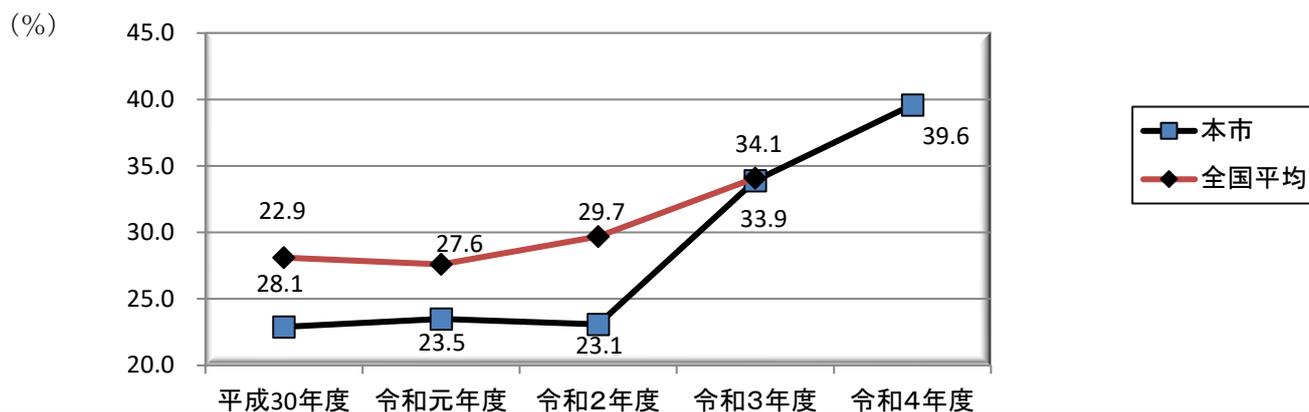
流動比率



※流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

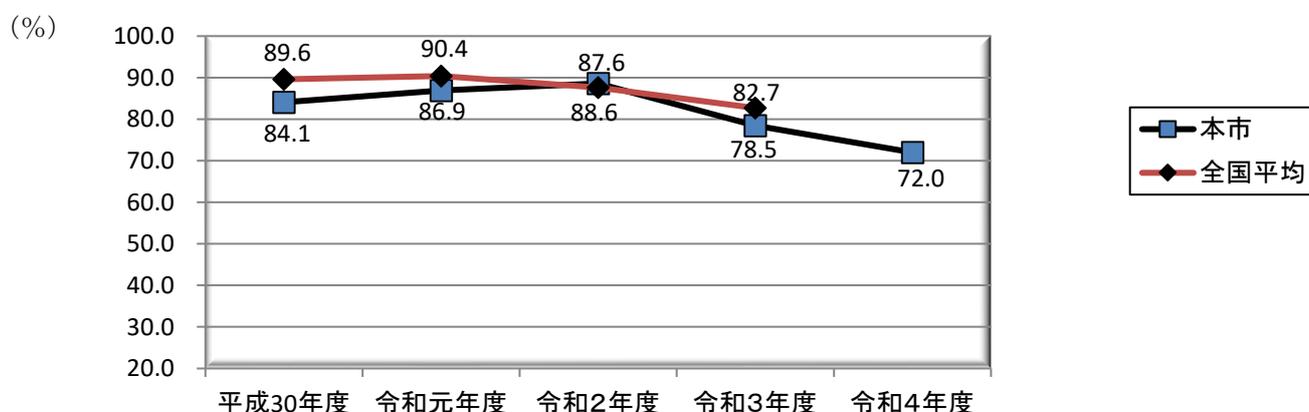
自己資本構成比率



※総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

固定資産対長期資本比率



※固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。

※全国平均は、地方公営企業年鑑による。

長浜市老人保健施設事業会計

令和4年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和4年度 長浜市老人保健施設事業会計決算

2. 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月16日まで

3. 審査の概要

(1) 地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された長浜市老人保健施設事業会計は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。

(2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析や、前年度との比較を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和4年度長浜市老人保健施設事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は次のとおりである。

長浜市老人保健施設事業会計

1. 業務実績について

当期における老人保健施設の利用状況は次表のとおりで、入所者・短期入所者・通所者延人数が29,337人となっている。

その内訳は、入所者延人数が25,065人、短期入所者延人数が2,785人及び通所者延人数が1,487人である。

令和4年度の延療養者数の推移は次表のとおりである。

療養状況

区 分	令和4年度		令和3年度	比較増減
	実 績	前年度比(%)	実 績	
療 養 床 数 (床)	84	100.0	84	0
延 療 養 者 数 (人)	29,337	97.1	30,227	△ 890
入 所	延 人 数 (人)	27,850	28,808	△ 958
	一 日 平 均 (人)	76.3	78.9	△ 2.6
通 所	延 人 数 (人)	1,487	1,419	68
	一 日 平 均 (人)	6.8	6.2	0.6
療 養 床 利 用 率 (%)	90.8	96.6	94.0	△ 3.2

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比(%)
収益的収入	療 養 収 益	499,899,000	415,013,510	84,885,490	83.0
	療 養 外 収 益	4,959,000	14,411,822	△ 9,452,822	290.6
	特 別 利 益	1,560,000	12,700,480	△ 11,140,480	814.1
	合 計	506,418,000	442,125,812	64,292,188	87.3
収益的支出	療 養 費 用	503,918,000	448,748,069	55,169,931	89.1
	特 別 損 失	1,500,000	12,640,480	△ 11,140,480	842.7
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	合 計	506,418,000	461,388,549	45,029,451	91.1

2. 損益状況について

(1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
総 収 益	441,953,622	454,364,947	97.3	△ 12,411,325
総 費 用	461,216,359	456,984,551	100.9	4,231,808
純利益(△純損失)	△ 19,262,737	△ 2,619,604	△ 635.3	△ 16,643,133

この期間の損益計算は、19,262,737円の純損失を計上しているが、この理由については、次表以下の分析のとおりである。

対前年度比較損益並びに増減額は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)	
療養収益	施設療養収益	342,102,464	353,096,856	△ 10,994,392	96.9
	短期入所療養収益	42,198,794	45,307,099	△ 3,108,305	93.1
	通所リハビリテーション療養収益	15,754,634	14,773,703	980,931	106.6
	居宅介護支援収益	5,757,762	6,222,176	△ 464,414	92.5
	その他療養収益	9,129,377	9,520,334	△ 390,957	95.9
	合 計	414,943,031	428,920,168	△ 13,977,137	96.7
療養費用	給 与 費	303,844,960	304,997,660	△ 1,152,700	99.6
	材 料 費	26,597,879	26,411,846	186,033	100.7
	経 費	93,497,933	84,941,579	8,556,354	110.1
	減価償却費	11,462,234	12,793,005	△ 1,330,771	89.6
	研究研修費	1,117,147	322,632	794,515	346.3
	合 計	436,520,153	429,466,722	7,053,431	101.6
療養利益(△損失)	△ 21,577,122	△ 546,554	△ 21,030,568	△ 3,847.8	
療養外収益	14,310,111	9,483,357	4,826,754	150.9	
療養外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	5,429	△ 5,429	0.0
	雑 損 失	12,055,726	11,610,978	444,748	103.8
	合 計	12,055,726	11,616,407	439,319	103.8
療養外利益(△損失)	2,254,385	△ 2,133,050	4,387,435	△ 105.7	
経常利益(△損失)	△ 19,322,737	△ 2,679,604	△ 16,643,133	△ 621.1	
特 別 利 益	12,700,480	15,961,422	△ 3,260,942	79.6	
特 別 損 失	12,640,480	15,901,422	△ 3,260,942	79.5	
当年度純利益(△純損失)	△ 19,262,737	△ 2,619,604	△ 16,643,133	△ 635.3	

療養利益は、21,577,122円の損失となり、療養外収益、療養外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果19,262,737円の当年度純損失となっている。

施設入所者一人当たりの療養収支は次のとおりである。

区 分	施設入所者数		一 人 当 た り 単 価							
			総 収 益		療 養 収 益		総 費 用		療 養 費 用	
	年計(人)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)	金額(円)	前年度比(%)
令和4年度	27,850	96.7	15,869	100.6	14,899	100.1	16,561	104.4	15,674	105.1
令和3年度	28,808	97.8	15,772	99.5	14,889	100.5	15,863	100.3	14,908	101.3

一人当たりの療養収益 14,899円に対し、療養費用は 15,674円で、差引 775円のマイナスとなっている。

施設療養収益と短期入所療養収益の一人当たりの収益は、次表のとおりである。

区 分	入所者延数 (人)	療養一人当たり 収益(円)	前年度比 収益(%)	短期入所延数 (人)	短期入所一人 当たり収益(円)	前年度比 収益(%)
令和4年度	25,065	13,649	100.0	2,785	15,152	98.4
令和3年度	25,866	13,651	100.3	2,942	15,400	100.3

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	前年度対比(%)	比較増減額(円)
資本的収入	0	0	-	0
資本的支出	4,126,680	4,244,426	97.2	△ 117,746
不 足 額	△ 4,126,680	△ 4,244,426	97.2	117,746

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,126,680円は、過年度損益勘定留保資金 4,126,680円で補てんされている。

区 分		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)
資 本 的 収 入	企 業 債	0	0	0	-
	出 資 金	0	0	0	-
	県 補 助 金	0	0	0	-
	他会計からの長期 貸付金返還金	0	0	0	-
	合 計	0	0	0	-
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	11,438,000	4,126,680	7,311,320	36.1
	企業債償還金	0	0	0	-
	投 資	0	0	0	-
	合 計	11,438,000	4,126,680	7,311,320	36.1

資本的支出については、予算現額 11,438,000円に対し決算額 4,126,680円で、7,311,320円が不用額となっている。

(3) 棚卸資産購入限度額について

本年度棚卸資産購入限度額 46,179,000円に対し、決算額は 37,030,508円で、執行率は80.2%である。

科 目	決 算 額(円)		比較増減額(円)	前年度対比(%)
	令和4年度	令和3年度		
療 養 消 耗 品	4,958,938	7,759,058	△ 2,800,120	63.9
療 養 材 料 費	3,054,450	2,901,317	153,133	105.3
給 食 材 料 費	23,288,443	23,142,711	145,732	100.6
燃 料 費	5,705,399	5,658,869	46,530	100.8
そ の 他	23,278	11,746	11,532	198.2
合 計	37,030,508	39,473,701	△ 2,443,193	93.8

(4) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予算執行は、次のとおりである。

科 目	予 算 現 額(円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率(%)
職 員 給 与 費	334,852,000	302,760,073	32,091,927	90.4
施 設 長 交 際 費	100,000	0	100,000	0.0

3. 財政状況について

(1) 財政内容について

貸借対照表を前年度と比較すると次のとおりである。

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減額(円)	前年度 対比(%)
		金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)		
資 産	固定資産	87,086,696	25.7	94,422,250	26.7	△ 7,335,554	92.2
	流動資産	251,491,128	74.3	259,609,391	73.3	△ 8,118,263	96.9
	合 計	338,577,824	100.0	354,031,641	100.0	△ 15,453,817	95.6
負 債 ・ 資 本	固定負債	145,721,247	43.0	156,959,216	44.3	△ 11,237,969	92.8
	流動負債	88,973,219	26.3	70,972,529	20.1	18,000,690	125.4
	繰延収益	33,252,722	9.8	36,206,523	10.2	△ 2,953,801	91.8
	資本金	7,700,000	2.3	7,700,000	2.2	0	100.0
	剰余金	62,930,636	18.6	82,193,373	23.2	△ 19,262,737	76.6
	合 計	338,577,824	100.0	354,031,641	100.0	△ 15,453,817	95.6

本年度財政内容は、固定資産で 7,335,554円 (7.8%) 減少となっている。

その内訳は、次のとおりである。

固定資産増加高	3,204,106 円
減価償却累計額増加高	△ 10,539,660 円
固定資産増加額(△は減少額)	△ 7,335,554 円

流動資産は、8,118,263円（3.1%）減少している。
この内訳は、未収金が13,632,594円増加し、現金預金で21,312,441円、貯蔵品で342,113円、前払費用で96,303円減少したものである。
固定負債は、11,237,969円（7.2%）減少している。
流動負債は、18,000,690円（25.4%）増加している。
繰延収益は、2,953,801円（8.2%）減少している。
剰余金は、19,262,737円（23.4%）減少している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和4年度長浜市老人保健施設事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 19,262,737
減価償却費	11,462,234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 11,237,969
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,591,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 60,000
長期前受金戻入額	△ 2,953,801
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,632,594
未払金の増減額(△は減少)	18,234,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	342,113
その他資産負債の増減額	202,671
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,314,203
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,998,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,998,238
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額(又は減少額)	△ 21,312,441
資金期首残高	160,117,834
資金期末残高	138,805,393

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 14,314,203円の支出超過、投資活動で 6,998,238円の支出超過となった結果、21,312,441円の資金減少となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を 19,262,737円計上し、減価償却費が 11,462,234円、未払金 18,234,650円の増加があったが、退職給付引当金 11,237,969円、未収金13,632,594円の支出などにより 14,314,203円のマイナスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により 6,998,238円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和4年度	令和3年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	34.9%	33.4%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和4年度	令和3年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	282.7%	365.8%

流動負債の支払い能力の程度を示すもので200%以上が望ましい。

4. むすび

以上が、令和4年度長浜市老人保健施設事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

(1) 経営状況について

経営状況については、長浜市老人保健施設事業の業務状況は、施設の延療養者数が29,337人となっている。その内訳としては入所者延人数 25,065人、短期入所者延人数 2,785人、通所者延人数 1,487人となっている。前年度と比較して入所者延人数は、年度内に起きた3回の新型コロナウイルスのクラスターにより新規の入所者を停止したため801人(3.1%)の減少、短期入所者延人数は157人(5.3%)の減少、通所者延人数は68人(4.8%)の増加となっている。

療養床の利用状況については、年延療養床数30,660床に対して、年延入所者数27,850人となっており、利用率は前年度より3.2ポイント減少し90.8%となっている。

(2) 財務状況について

財務状況については、損益計算により、総収益が前年度と比較すると3回の新型コロナウイルスのクラスターの発生による入所者減のため12,411千円(2.7%)減少し441,954千円となっている。総費用については、前年度と比較して4,232千円(0.9%)増加し461,216千円となり、この結果、当年度は純損失として19,263千円が計上されている。

資本的収支の状況では、建設改良費4,127千円の支出があった。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額4,127千円については過年度損益勘定留保資金で補てんされている。

キャッシュ・フローは、業務活動で14,314千円の減少、投資活動で6,998千円の減少となり、結果21,312千円の資金減少となった。未収金の増加が資金繰りに影響を与えるため、引き続き、未収金の発生防止と早期回収に努められたい。

(3) 今後について

令和4年度は、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の施設内クラスターの影響によるほか、その後の施設内感染による施設の利用や入退所の中止・延期があり、施設の運営に大きな影響があった。

当該施設は、平成元年に県内初の介護老人保健施設として開所したが、特に高齢化が進む北部地域において、長浜市立湖北病院に併設する当該施設は看護や介護ニーズも高くなっている。このようななか、医療や介護資源を有効活用し、医療と介護が一体となった効果的なサービスを継続的に提供していくための施策として、介護人材を確保するため、外国人技能実習生の受け入れも始められた。さらに令和5年度から当該施設を長浜市病院事業に経営統合されることとなった。

今後においては、これまで以上に長浜市立湖北病院、訪問看護ステーションと連携し、患者にあった医療サービスと、生活実態に応じた介護サービスを一体的に提供する施設をめざし、多様化する介護ニーズに対して良質なサービスの提供に努められたい。また、市立長浜病院との一体経営により、将来を見据えた財政基盤の強化と経営の健全化に努められ、地域に広く開かれた施設をめざし、施設の利用者と家族が、住み慣れた地域で社会との繋がりを持ちながら自分らしく生き生きと安心して療養できる環境の整備を図ることで、地域の方々から信頼される施設となるように努められたい。

決算審査資料

収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 老人保健施設 事業収益	506,418,000	100.0	442,125,812	100.0	87.3
第1項 療養収益	499,899,000	98.7	415,013,510	93.9	83.0
第2項 療養外収益	4,959,000	1.0	14,411,822	3.2	290.6
第3項 特別利益	1,560,000	0.3	12,700,480	2.9	814.1

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 老人保健施設 事業費用	506,418,000	100.0	461,388,549	100.0	91.1
第1項 療養費用	503,918,000	99.5	448,748,069	97.3	89.1
第3項 特別損失	1,500,000	0.3	12,640,480	2.7	842.7
第4項 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的収入	0	0.0	0	0.0	-

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的支出	11,438,000	100.0	4,126,680	100.0	36.1
第1項 建設改良費	11,438,000	100.0	4,126,680	100.0	36.1

長浜市老人保健施設事

借		方				
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 療養費用	436,520,153	94.6	429,466,722	94.0	7,053,431	101.6
(1)給与費	303,844,960	65.9	304,997,660	66.7	△ 1,152,700	99.6
(2)材料費	26,597,879	5.7	26,411,846	5.8	186,033	100.7
(3)経費	93,497,933	20.3	84,941,579	18.6	8,556,354	110.1
(4)減価償却費	11,462,234	2.5	12,793,005	2.8	△ 1,330,771	89.6
(5)研究研修費	1,117,147	0.2	322,632	0.1	794,515	346.3
2. 療養外費用	12,055,726	2.6	11,616,407	2.5	439,319	103.8
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	5,429	0.0	△ 5,429	皆減
(2)雑損失	12,055,726	2.6	11,610,978	2.5	444,748	103.8
3. 特別損失	12,640,480	2.8	15,901,422	3.5	△ 3,260,942	79.5
(1)その他特別損失	12,640,480	2.8	15,901,422	3.5	△ 3,260,942	79.5
合 計	461,216,359	100.0	456,984,551	100.0	4,231,808	100.9

業会計比較損益計算書

科 目	貸		方			
	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 療養収益	414,943,031	90.0	428,920,168	93.8	△ 13,977,137	96.7
(1)施設療養収益	342,102,464	74.2	353,096,856	77.2	△ 10,994,392	96.9
(2)短期入所療養 収益	42,198,794	9.2	45,307,099	9.9	△ 3,108,305	93.1
(3)通所リハビリテーション 療養収益	15,754,634	3.4	14,773,703	3.2	980,931	106.6
(4)居宅介護支援 収益	5,757,762	1.2	6,222,176	1.4	△ 464,414	92.5
(5)その他療養収益	9,129,377	2.0	9,520,334	2.1	△ 390,957	95.9
2. 療養外収益	14,310,111	3.1	9,483,357	2.1	4,826,754	150.9
(1)補助金	9,052,000	2.0	1,885,000	0.4	7,167,000	480.2
(2)負担金交付金	1,270,000	0.3	3,664,000	0.8	△ 2,394,000	34.7
(3)長期前受金戻入	2,953,801	0.6	3,172,684	0.7	△ 218,883	93.1
(4)その他療養外 収益	1,034,310	0.2	761,673	0.2	272,637	135.8
3. 特別利益	12,700,480	2.7	15,961,422	3.5	△ 3,260,942	79.6
(1)貸倒引当金 戻入益	60,000	0.0	60,000	0.0	0	100.0
(2)その他特別利益	12,640,480	2.7	15,901,422	3.5	△ 3,260,942	79.5
4. 当年度純損失	19,262,737	4.2	2,619,604	0.6	16,643,133	735.3
合 計	461,216,359	100.0	456,984,551	100.0	4,231,808	100.9

長浜市老人保健施設事

借		方				
科 目	令和4年度 令和5年3月31日現在		令和3年度 令和4年3月31日現在		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定資産	87,086,696	25.7	94,422,250	26.7	△ 7,335,554	92.2
(1)有形固定資産	84,868,441	25.1	91,281,421	25.8	△ 6,412,980	93.0
イ 建物	65,613,835	19.4	72,855,657	20.6	△ 7,241,822	90.1
ロ 構築物	160,467	0.1	163,470	0.1	△ 3,003	98.2
ハ 器械及び備品	14,651,074	4.3	17,525,582	4.9	△ 2,874,508	83.6
ニ 車両	4,443,065	1.3	736,712	0.2	3,706,353	603.1
(2)無形固定資産	2,218,255	0.6	3,140,829	0.9	△ 922,574	70.6
イ 電話加入権	72,800	0.0	72,800	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	2,145,455	0.6	3,068,029	0.9	△ 922,574	69.9
2. 流動資産	251,491,128	74.3	259,609,391	73.3	△ 8,118,263	96.9
(1)現金預金	138,805,393	41.0	160,117,834	45.2	△ 21,312,441	86.7
(2)未収金	112,024,006	33.1	98,391,412	27.8	13,632,594	113.9
(3)貯蔵品	661,729	0.2	1,003,842	0.3	△ 342,113	65.9
イ 給食材料	212,792	0.1	237,978	0.1	△ 25,186	89.4
ロ 燃料	308,339	0.1	450,685	0.1	△ 142,346	68.4
ハ その他貯蔵品	140,598	0.0	315,179	0.1	△ 174,581	44.6
(4)前払費用	0	0.0	96,303	0.0	△ 96,303	皆減
資 産 合 計	338,577,824	100.0	354,031,641	100.0	△ 15,453,817	95.6

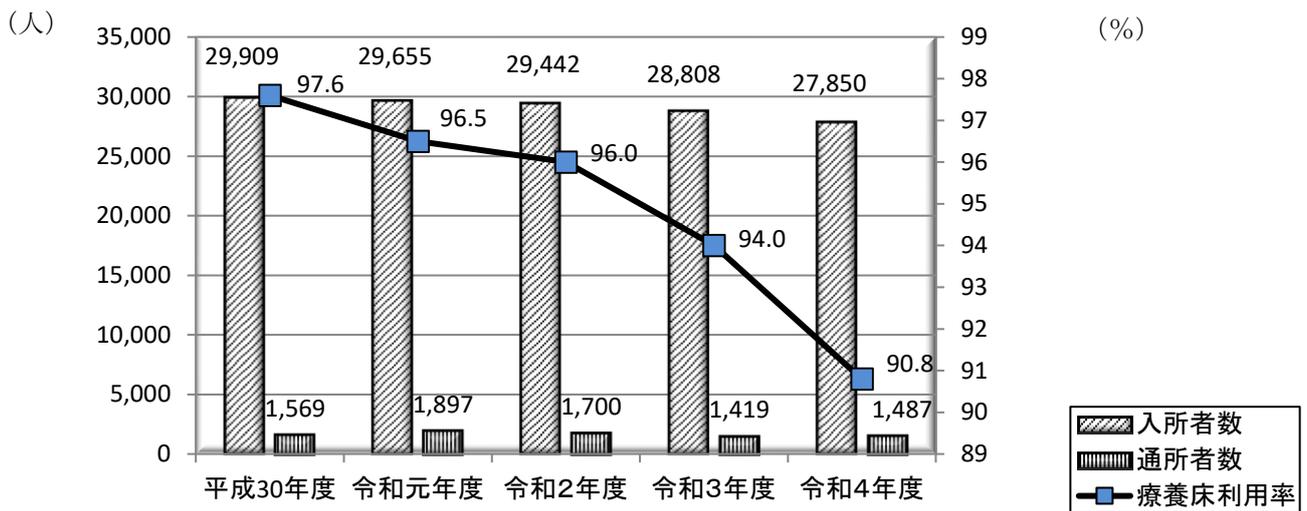
業会計比較貸借対照表

		貸		方		
科 目	令和4年度 令和5年3月31日現在		令和3年度 令和4年3月31日現在		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定負債	145,721,247	43.0	156,959,216	44.3	△ 11,237,969	92.8
(1)引当金	145,721,247	43.0	156,959,216	44.3	△ 11,237,969	92.8
イ 退職給付引当金	144,499,167	42.7	155,737,136	44.0	△ 11,237,969	92.8
ロ 修繕引当金	1,222,080	0.3	1,222,080	0.3	0	100.0
2. 流動負債	88,973,219	26.3	70,972,529	20.1	18,000,690	125.4
(1)未払金	66,722,208	19.7	51,359,116	14.6	15,363,092	129.9
(2)引当金	21,006,086	6.2	18,414,856	5.2	2,591,230	114.1
イ 賞与引当金	17,724,437	5.2	15,460,149	4.4	2,264,288	114.6
ロ 法定福利費引当金	3,281,649	1.0	2,954,707	0.8	326,942	111.1
(3)その他流動負債	1,244,925	0.4	1,198,557	0.3	46,368	103.9
3. 繰延収益	33,252,722	9.8	36,206,523	10.2	△ 2,953,801	91.8
(1)長期前受金	33,252,722	9.8	36,206,523	10.2	△ 2,953,801	91.8
4. 資本金	7,700,000	2.3	7,700,000	2.2	0	100.0
5. 剰余金	62,930,636	18.6	82,193,373	23.2	△ 19,262,737	76.6
(1)資本剰余金	10,892,233	3.2	10,892,233	3.1	0	100.0
イ 他会計繰入金	10,892,233	3.2	10,892,233	3.1	0	100.0
(2)利益剰余金	52,038,403	15.4	71,301,140	20.1	△ 19,262,737	73.0
イ 当年度未処分利益剰余金	52,038,403	15.4	71,301,140	20.1	△ 19,262,737	73.0
負債・資本 合計	338,577,824	100.0	354,031,641	100.0	△ 15,453,817	95.6

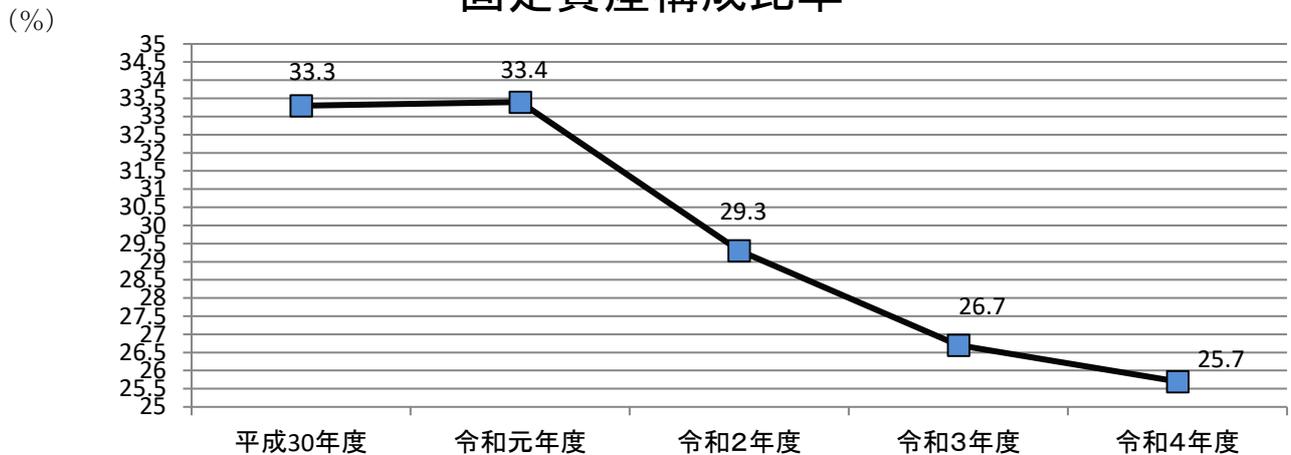
長浜市老人保健施設事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	25.7%	26.7%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.0%	44.3%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.7%	35.6%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	34.9%	33.4%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	83.8%	74.9%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特長もあるので参考としたい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	282.7%	365.8%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	281.9%	364.2%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	156.0%	225.6%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{自己資本(期首+期末)}+\text{繰延収益(期首+期末)} \div 2}$	3.6回	3.3回	自己資本が有効に活用されているか、その動きを観察するもので比率が大きいほど良好である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{固定資産(期首+期末)} \div 2}$	4.6回	4.3回	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	11.6%	11.9%	固定資産に対してどの程度の減価償却が行われているか、固定資産に投下された資本の回収状況を見て経営の堅実性を判断する。
	流動資産回転率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	1.6回	1.7回	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものでこの比率が高いほど良好である。
	未収金回転率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{未収金(期首+期末)} \div 2}$	3.9回	4.4回	数値が低いほど未収金の性質の劣悪さを示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.8%	99.4%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	療養収支比率	$\frac{\text{療養収益}}{\text{療養費用}} \times 100$	95.1%	99.9%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

利用者及び入所利用率の推移

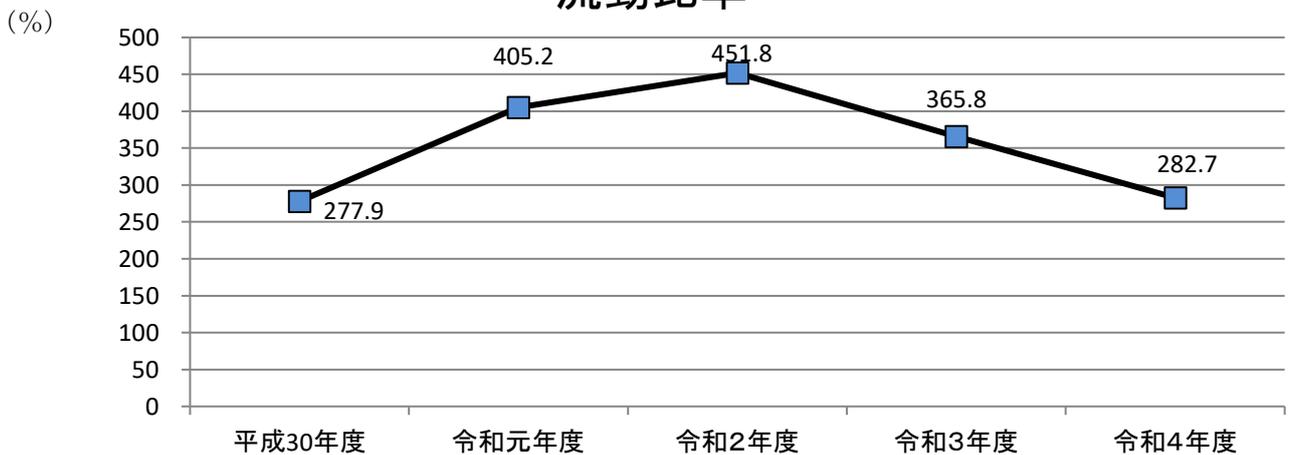


固定資産構成比率

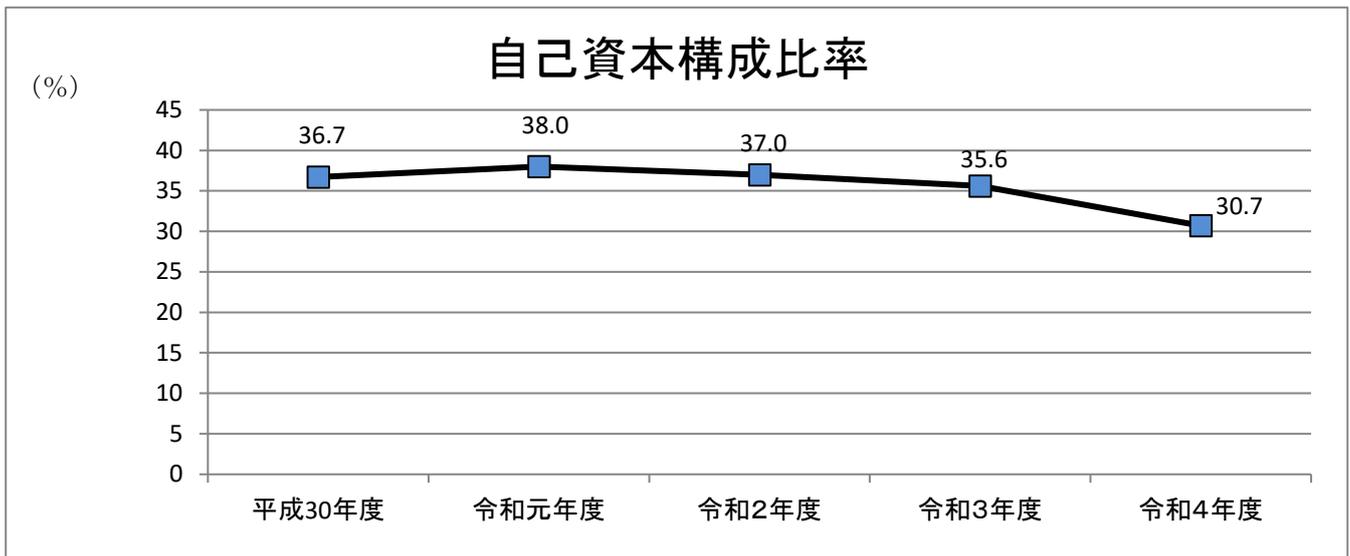


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

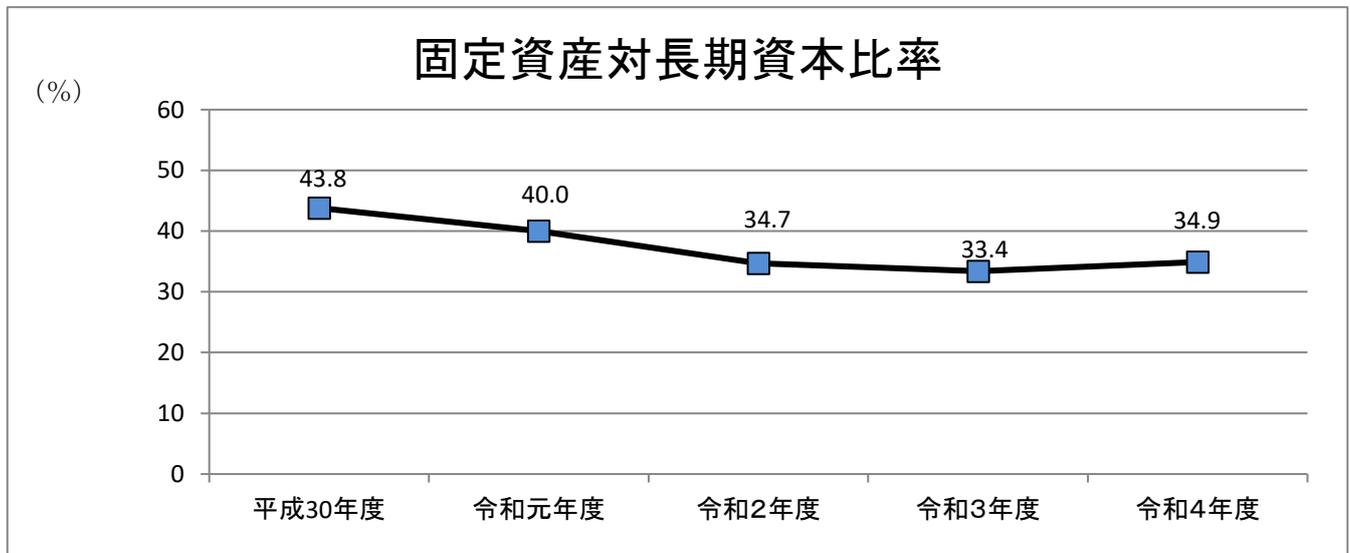
流動比率



※流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。



※総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。



※固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。

長浜市公共下水道事業会計

令和4年度 長浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和4年度 長浜市公共下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月16日まで

3. 審査の概要

(1) 地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された長浜市公共下水道事業会計は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて検討した。

(2) 審査にあたっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類の提出を求めて照合するとともに、計数の分析を行った。

4. 審査の結果

審査に付された令和4年度長浜市公共下水道事業会計の決算、報告書類、財務諸表並びに付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績は適正に表示されているものと認められた。

なお、決算に対する概要及び所見は次のとおりである。

長浜市公共下水道事業会計

1. 業務実績について

処理区域内人口は96,290人で、前年度に比べ502人(0.5%)増加し、水洗化人口は91,183人で、前年度に比べ639人増加している。水洗化率は94.7%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

有収水量は11,273,188m³で、前年度に比べ90,419m³(0.8%)増加している。

令和4年度の業務状況の推移は、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)
行政区域内人口(人)	114,524	115,464	△ 940	99.2
処理区域内人口(人)	96,290	95,788	502	100.5
水洗化人口(人)	91,183	90,544	639	100.7
年度末水洗化戸数(戸)	38,046	37,141	905	102.4
水洗化率(%)	94.7	94.5	0.2	100.2
汚水処理水量(m ³)	13,155,560	13,419,418	△ 263,858	98.0
有収水量(m ³)	11,273,188	11,182,769	90,419	100.8
年度末職員数(人)	23	22	1	104.5

予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出

(消費税含む。)

科 目		予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比(%)
収益的収入	営 業 収 益	1,925,394,000	1,922,447,619	2,946,381	99.8
	営 業 外 収 益	2,517,999,000	2,471,701,854	46,297,146	98.2
	特 別 利 益	1,800,000	1,821,536	△ 21,536	101.2
	合 計	4,445,193,000	4,395,971,009	49,221,991	98.9
収益的支出	営 業 費 用	3,287,683,200	3,247,371,615	40,311,585	98.8
	営 業 外 費 用	429,962,800	429,918,717	44,083	100.0
	特 別 損 失	2,200,000	1,542,722	657,278	70.1
	予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	合 計	3,724,846,000	3,678,833,054	46,012,946	98.8

2. 損益状況について

(1) 損益計算について

損益決算状況は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	総収益(円)	総費用(円)	純利益(△純損失)(円)	総収支比率(%)
令和4年度	4,224,120,464	3,567,048,846	657,071,618	118.4%

この期間の損益計算は、657,071,618円の純利益を計上しているが、この理由については、次表以下の分析のとおりである。

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	比較増減額(円)	前年度対比(%)	
営業収益	公共下水道使用料	1,721,377,544	1,710,570,802	10,806,742	100.6
	雨水処理負担金	27,698,000	26,996,000	702,000	102.6
	その他営業収益	1,215,581	963,186	252,395	126.2
	合 計	1,750,291,125	1,738,529,988	11,761,137	100.7
営業費用	管 渠 管 理 費	100,310,070	104,772,399	△ 4,462,329	95.7
	流域下水道事業 維持管理負担金	742,830,002	761,970,721	△ 19,140,719	97.5
	総 係 費	117,762,242	149,356,996	△ 31,594,754	78.8
	減 価 償 却 費	2,200,671,616	2,167,775,990	32,895,626	101.5
	合 計	3,161,573,930	3,183,876,106	△ 22,302,176	99.3
営業利益(△損失)	△ 1,411,282,805	△ 1,445,346,118	34,063,313	97.6	
営業外収益	2,472,011,495	2,482,856,211	△ 10,844,716	99.6	
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 費	395,778,234	451,429,190	△ 55,650,956	87.7
	雑 支 出	8,159,515	8,402,617	△ 243,102	97.1
	合 計	403,937,749	459,831,807	△ 55,894,058	87.8
営業外利益(△損失)	2,068,073,746	2,023,024,404	45,049,342	102.2	
経常利益(△損失)	656,790,941	577,678,286	79,112,655	113.7	
特 別 利 益	1,817,844	558,534	1,259,310	325.5	
特 別 損 失	1,537,167	4,888,785	△ 3,351,618	31.4	
当年度純利益(△純損失)	657,071,618	573,348,035	83,723,583	114.6	

営業利益は、1,411,282,805円の損失となり、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失を加算減算した結果657,071,618円の当年度純利益となっている。

1m³あたりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(消費税除く。)

区 分	使用料単価 (1m ³ あたり)(円)	汚水処理原価 (1m ³ あたり)(円)	差引(円)	料金回収率(%)
令和4年度	152.7	94.9	57.8	160.9

※使用料単価・・・公共水道使用料÷有収水量

※汚水処理原価・・・[(営業費用+営業外費用)-公費負担分(雨水処理負担金+負担金+補助金+長期前受金戻入)]÷有収水量

※料金回収率・・・使用料単価÷汚水処理原価

(2) 資本的収支について

(消費税含む。)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	前年度対比 (%)	比較増減額(円)
資本的収入	2,278,752,430	2,726,432,818	83.6	△ 447,680,388
資本的支出	4,231,266,662	4,579,117,490	92.4	△ 347,850,828
不 足 額	△ 1,952,514,232	△ 1,852,684,672	105.4	△ 99,829,560

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,952,514,232円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,066,337円、減債積立金 573,348,035円、過年度分損益勘定留保資金 831,105,040円、当年度分損益勘定留保資金 487,994,820円で補てんされている。

内訳は次表のとおりである。

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	予算対比 (%)	
資本的収入	企 業 債	1,897,600,000	1,586,300,000	△ 311,300,000	83.6
	出 資 金	290,535,000	290,535,000	0	100.0
	補 助 金	630,907,050	377,805,740	△ 253,101,310	59.9
	負 担 金	22,764,000	24,111,690	1,347,690	105.9
	諸 収 入	1,440,000	0	△ 1,440,000	0.0
	合 計	2,843,246,050	2,278,752,430	△ 564,493,620	80.1
資本的支出	建 設 改 良 費	1,742,047,100	1,131,224,689	610,822,411	64.9
	償 還 金	3,099,596,000	3,099,592,785	3,215	100.0
	水洗便所改造資金貸付事業費	1,440,000	0	1,440,000	0.0
	返 還 金	450,000	449,188	812	99.8
	合 計	4,843,533,100	4,231,266,662	612,266,438	87.4

資本的支出については、予算現額 4,843,533,100円に対する決算額は、4,231,266,662円で、翌年度繰越額 513,822,620円を除いた、98,443,818円が不用額となっている。

3. 財政状況について

(1) 財政内容について

貸借対照表を期首と比較すると次のとおりである。

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減額(円)	対比(%)
		金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)		
資 産	固定資産	69,867,875,567	97.1	70,732,356,020	97.0	△ 864,480,453	98.8
	流動資産	2,055,192,035	2.9	2,171,761,973	3.0	△ 116,569,938	94.6
	合 計	71,923,067,602	100.0	72,904,117,993	100.0	△ 981,050,391	98.7
負 債 ・ 資 本	固定負債	30,898,441,070	43.0	32,375,755,925	44.4	△ 1,477,314,855	95.4
	流動負債	3,450,561,735	4.8	3,765,432,724	5.2	△ 314,870,989	91.6
	繰延収益	27,137,863,537	37.7	27,274,334,702	37.4	△ 136,471,165	99.5
	資 本金	9,205,781,607	12.8	8,169,098,043	11.2	1,036,683,564	112.7
	剰 余 金	1,230,419,653	1.7	1,319,496,599	1.8	△ 89,076,946	93.2
	合 計	71,923,067,602	100.0	72,904,117,993	100.0	△ 981,050,391	98.7

本年度財政内容は、資産合計は 71,923,067,602円 で 981,050,391円減少している。

その内、固定資産では 864,480,453円 (1.2%)、流動資産は 116,569,938円 (5.4%) 減少している。

負債・資本の部では、固定負債が 1,477,314,855円 (4.6%) 減少し、流動負債が 314,870,989円 (8.4%) 減少し、繰延収益も 136,471,165円 (0.5%) 減少している。

資本金は、1,036,683,564円 (12.7%) 増加し、剰余金は 89,076,946円 (6.8%) 減少している。

(2) キャッシュ・フローについて

本年度現金の運用は、次表のとおりである。

令和4年度 長浜市公共下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	657,071,618
減価償却費	2,200,671,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 933,483
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 84,000
長期前受金戻入額	△ 803,610,221
支払利息	395,778,234
未収金の増減額(△は増加)	134,454,431
未払金の増減額(△は減少)	27,939,722
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 272,383
小計	2,611,015,534
利息の支払額	△ 395,778,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,215,237,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 951,264,770
無形固定資産の取得による支出	△ 388,635,518
国庫補助金等による収入	348,192,676
負担金による収入	21,961,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 969,746,285
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,586,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,099,592,785
リース債務の返済による支出	△ 580,320
他会計からの出資による収入	290,535,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,223,338,105
資金増加額(又は減少額)	22,152,910
資金期首残高	1,127,643,488
資金期末残高	1,149,796,398

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 2,215,237,300円の収入超過、投資活動で 969,746,285円、財務活動で 1,223,338,105円の支出超過となった結果、22,152,910円の資金増加となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 657,071,618円を計上し、2,215,237,300円のプラスとなった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が 1,339,900,288円あったことなどにより、969,746,285円のマイナスとなった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 3,099,592,785円あったことにより、1,223,338,105円のマイナスとなった。

(財務比率について)

固定資産対長期資本比率

算 式	令和4年度	令和3年度
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.0%	102.3%

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

流 動 比 率

算 式	令和4年度	令和3年度
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.6%	57.7%

流動負債の支払い能力の程度を示すもので200%以上が望ましい。

4. むすび

以上が、令和4年度長浜市公共下水道事業会計決算審査の概要であるが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

(1) 業務実績について

下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全、浸水防除など、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインの一つである。少子高齢化や施設老朽化等の厳しい現状を踏まえ、持続可能な下水道事業を安定的に経営するため「長浜市下水道ビジョン」が策定され、その取組方針として「快適で安全・安心、持続可能な下水道の構築」を掲げられている。

処理区域内人口は96,290人(0.5%増)、水洗化人口は91,183人(639人増)、水洗化率は94.7%(0.2ポイント増)となっており、使用料の基となる有収水量は11,273,188 m^3 (0.8%増)となっている。

(2) 財務状況について

財政状況については、総収益 4,224,121千円で、総費用は 3,567,049千円となり、これらを差し引いた結果、657,072千円の純利益となっている。

資本的収支の状況では、建設改良費 1,742,047千円、償還金 3,099,596千円の支出があった。なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1,952,514千円については当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,066千円、減債積立金 573,348千円、過年度分損益勘定留保資金 831,105千円、当年度分損益勘定留保資金 487,995千円で補てんされている。

キャッシュ・フローは、業務活動で 2,215,237千円の増加、投資活動で 969,746千円の減少、財務活動で 1,223,338千円の減少となり、結果 22,153千円の資金増加となっている。

なお、未収金においては、債権管理計画に基づき収納率の向上により削減に努められたい。

(3) 今後について

本市では、昭和57年より下水道整備に着手し、平成3年から順次供用を開始され、現在は概ね市内全域の整備が完了しているが、人口減少等により今後の使用料収入の確保は厳しく、施設老朽化による維持管理費の負担増も予想されることから、経営環境は厳しさを増していくと思われる。

持続可能な下水道事業を安定的に経営していくために「長浜市下水道事業中期経営計画」を策定し、平成30年度に中間見直しが行われ、令和2年度から令和6年度までの5年計画として事業が進められている。老朽化が認められる施設については、改築や機器の更新を計画的に行い機能維持を図るとともに、汚水管渠等の整備や、近年の集中豪雨による浸水被害を未然に防止するための雨水管渠整備など経営基盤の強化を図られたい。

下水道事業は、市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全のために将来にわたって必要不可欠な施設であることから、施設の長寿命化と維持管理に努めつつ、経費の削減や収入の確保、経営分析に取り組み、市民から信頼される下水道事業として安定的な運営に努められたい。

決算審査資料

収益的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業収益	4,445,193,000	100.0	4,395,971,009	100.0	98.9
第1項 営業収益	1,925,394,000	43.3	1,922,447,619	43.7	99.8
第2項 営業外収益	2,517,999,000	56.7	2,471,701,854	56.3	98.2
第3項 特別利益	1,800,000	0.0	1,821,536	0.0	101.2

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 下水道事業費用	3,724,846,000	100.0	3,678,833,054	100.0	98.8
第1項 営業費用	3,287,683,200	88.3	3,247,371,615	88.3	98.8
第2項 営業外費用	429,962,800	11.5	429,918,717	11.7	100.0
第3項 特別損失	2,200,000	0.1	1,542,722	0.0	70.1
第4項 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0

資本的収入及び支出

収入

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的収入	2,843,246,050	100.0	2,278,752,430	100.0	80.1
第1項 企業債	1,897,600,000	66.7	1,586,300,000	69.6	83.6
第2項 出資金	290,535,000	10.2	290,535,000	12.7	100.0
第3項 補助金	630,907,050	22.2	377,805,740	16.6	59.9
第4項 負担金	22,764,000	0.8	24,111,690	1.1	105.9
第7項 諸収入	1,440,000	0.1	0	0.0	0.0

支出

(消費税含む。)

区 分 科 目	予算現額(円)	構成比率(%)	決 算 額(円)	構成比率(%)	予算対比率(%)
第1款 資本的支出	4,843,533,100	100.0	4,231,266,662	100.0	87.4
第1項 建設改良費	1,742,047,100	36.0	1,131,224,689	26.7	64.9
第2項 償還金	3,099,596,000	64.0	3,099,592,785	73.3	100.0
第3項 水洗便所改 造資金貸付事業費	1,440,000	0.0	0	0.0	0.0
第4項 返還金	450,000	0.0	449,188	0.0	99.8

長浜市公共下水道事業

借		方				
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 営業費用	3,161,573,930	74.8	3,183,876,106	75.4	△ 22,302,176	99.3
(1)管渠管理費	100,310,070	2.3	104,772,399	2.5	△ 4,462,329	95.7
(2)流域下水道事業 維持管理負担金	742,830,002	17.6	761,970,721	18.0	△ 19,140,719	97.5
(3)総係費	117,762,242	2.8	149,356,996	3.5	△ 31,594,754	78.8
(4)減価償却費	2,200,671,616	52.1	2,167,775,990	51.3	32,895,626	101.5
2. 営業外費用	403,937,749	9.6	459,831,807	10.9	△ 55,894,058	87.8
(1)支払利息及び 企業債取扱費	395,778,234	9.4	451,429,190	10.7	△ 55,650,956	87.7
(2)雑支出	8,159,515	0.2	8,402,617	0.2	△ 243,102	97.1
3. 特別損失	1,537,167	0.0	4,888,785	0.1	△ 3,351,618	31.4
(1)過年度損益修正損	55,547	0.0	524,314	0.0	△ 468,767	10.6
(2)その他特別損失	1,481,620	0.0	4,364,471	0.1	△ 2,882,851	33.9
4. 当年度純利益	657,071,618	15.6	573,348,035	13.6	83,723,583	114.6
合 計	4,224,120,464	100.0	4,221,944,733	100.0	2,175,731	100.1

会計比較損益計算書

貸		方				
科 目	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比 (%)
1. 営業収益	1,750,291,125	41.5	1,738,529,988	41.2	11,761,137	100.7
(1)公共下水道使用料	1,721,377,544	40.8	1,710,570,802	40.5	10,806,742	100.6
(2)雨水処理負担金	27,698,000	0.7	26,996,000	0.7	702,000	102.6
(3)その他営業収益	1,215,581	0.0	963,186	0.0	252,395	126.2
2. 営業外収益	2,472,011,495	58.5	2,482,856,211	58.8	△ 10,844,716	99.6
(1)負担金	263,839,000	6.3	294,879,000	7.0	△ 31,040,000	89.5
(2)補助金	1,402,826,000	33.2	1,397,325,000	33.1	5,501,000	100.4
(3)国庫補助金	0	0.0	5,400,000	0.1	△ 5,400,000	皆減
(4)長期前受金戻入	803,610,221	19.0	784,125,822	18.6	19,484,399	102.5
(5)雑収益	1,736,274	0.0	1,126,389	0.0	609,885	154.1
3. 特別利益	1,817,844	0.0	558,534	0.0	1,259,310	325.5
(1)過年度損益修正益	36,912	0.0	7,685	0.0	29,227	480.3
(2)その他特別利益	1,780,932	0.0	550,849	0.0	1,230,083	323.3
合 計	4,224,120,464	100.0	4,221,944,733	100.0	2,175,731	100.1

長浜市公共下水道事業

借 方						
科 目	令和4年度 令和5年3月31日現在		令和3年度 令和4年3月31日現在		前年度比	
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定資産	69,867,875,567	97.1	70,732,356,020	97.0	△ 864,480,453	98.8
(1)有形固定資産	62,961,030,274	87.5	63,707,792,630	87.4	△ 746,762,356	98.8
イ 土地	2,155,687	0.0	2,155,687	0.0	0	100.0
ロ 構築物	60,308,967,836	83.9	61,490,346,295	84.4	△ 1,181,378,459	98.1
ハ 機械及び装置	610,271,517	0.8	645,764,303	0.9	△ 35,492,786	94.5
ニ 工具器具及び備品	3,310,181	0.0	3,310,181	0.0	0	100.0
ホ リース資産	2,631,312	0.0	3,405,600	0.0	△ 774,288	77.3
ヘ 建設仮勘定	2,033,693,741	2.8	1,562,810,564	2.1	470,883,177	130.1
(2)無形固定資産	6,906,845,293	9.6	7,024,563,390	9.6	△ 117,718,097	98.3
イ 施設利用権	6,906,845,293	9.6	7,024,563,390	9.6	△ 117,718,097	98.3
2. 流動資産	2,055,192,035	2.9	2,171,761,973	3.0	△ 116,569,938	94.6
(1)現金預金	1,149,796,398	1.6	1,127,643,488	1.5	22,152,910	102.0
(2)未収金	905,395,637	1.3	1,044,118,485	1.4	△ 138,722,848	86.7
資 産 合 計	71,923,067,602	100.0	72,904,117,993	100.0	△ 981,050,391	98.7

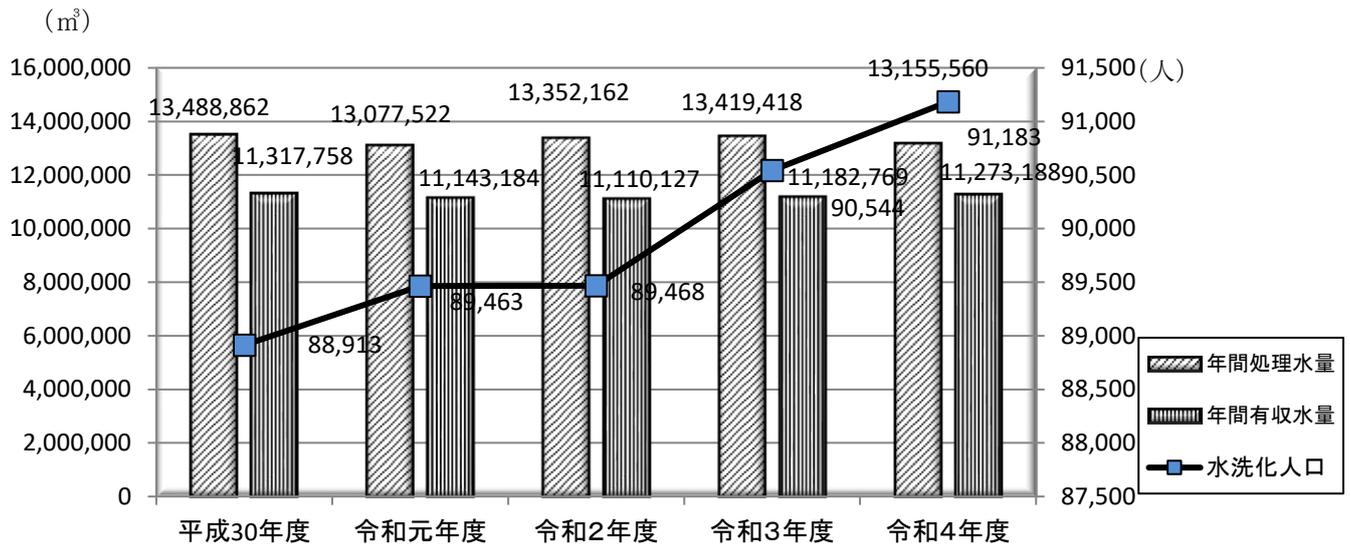
会計比較貸借対照表

科 目	貸		方		前年度比	
	令和4年度 令和5年3月31日現在		令和3年度 令和4年3月31日現在		前年度比	
	金額(円)	構成比率 (%)	金額(円)	構成比率 (%)	増減額(円)	対比(%)
1. 固定負債	30,898,441,070	43.0	32,375,755,925	44.4	△ 1,477,314,855	95.4
(1)企業債	30,896,941,910	43.0	32,373,676,445	44.4	△ 1,476,734,535	95.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,803,518,749	26.2	20,383,267,414	28.0	△ 1,579,748,665	92.2
ロ 準建設改良企業債	1,622,600,472	2.3	1,634,583,528	2.2	△ 11,983,056	99.3
ハ 資本費平準化債	10,437,019,344	14.5	10,310,004,406	14.1	127,014,938	101.2
ニ その他の企業債	33,803,345	0.0	45,821,097	0.1	△ 12,017,752	73.8
(2)リース債務	1,499,160	0.0	2,079,480	0.0	△ 580,320	72.1
2. 流動負債	3,450,561,735	4.8	3,765,432,724	5.2	△ 314,870,989	91.6
(1)企業債	3,062,334,786	4.3	3,098,893,036	4.3	△ 36,558,250	98.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,169,928,496	3.0	2,279,660,763	3.1	△ 109,732,267	95.2
ロ 準建設改良企業債	125,421,598	0.2	116,117,225	0.2	9,304,373	108.0
ハ 資本費平準化債	754,966,940	1.1	691,171,895	1.0	63,795,045	109.2
ニ その他の企業債	12,017,752	0.0	11,943,153	0.0	74,599	100.6
(2)リース債務	580,320	0.0	580,320	0.0	0	100.0
(3)未払金	375,154,835	0.5	653,111,191	0.9	△ 277,956,356	57.4
(4)引当金	12,207,000	0.0	12,291,000	0.0	△ 84,000	99.3
(5)その他流動負債	284,794	0.0	557,177	0.0	△ 272,383	51.1
3. 繰延収益	27,137,863,537	37.7	27,274,334,702	37.4	△ 136,471,165	99.5
(1)長期前受金	27,137,863,537	37.7	27,274,334,702	37.4	△ 136,471,165	99.5
イ 国庫補助金	19,595,118,427	27.3	19,861,698,062	27.2	△ 266,579,635	98.7
ロ 県費補助金	94,039,264	0.1	79,501,125	0.1	14,538,139	118.3
ハ 負担金	3,323,312,179	4.6	3,398,593,844	4.7	△ 75,281,665	97.8
ニ 受贈資産評価額	4,125,393,667	5.7	3,934,541,671	5.4	190,851,996	104.9
4. 資本金	9,205,781,607	12.8	8,169,098,043	11.2	1,036,683,564	112.7
5. 剰余金	1,230,419,653	1.7	1,319,496,599	1.8	△ 89,076,946	93.2
(1)利益剰余金	1,230,419,653	1.7	1,319,496,599	1.8	△ 89,076,946	93.2
イ 当年度末処分利益剰余金	1,230,419,653	1.7	1,319,496,599	1.8	△ 89,076,946	93.2
負債・資本 合計	71,923,067,602	100.0	72,904,117,993	100.0	△ 981,050,391	98.7

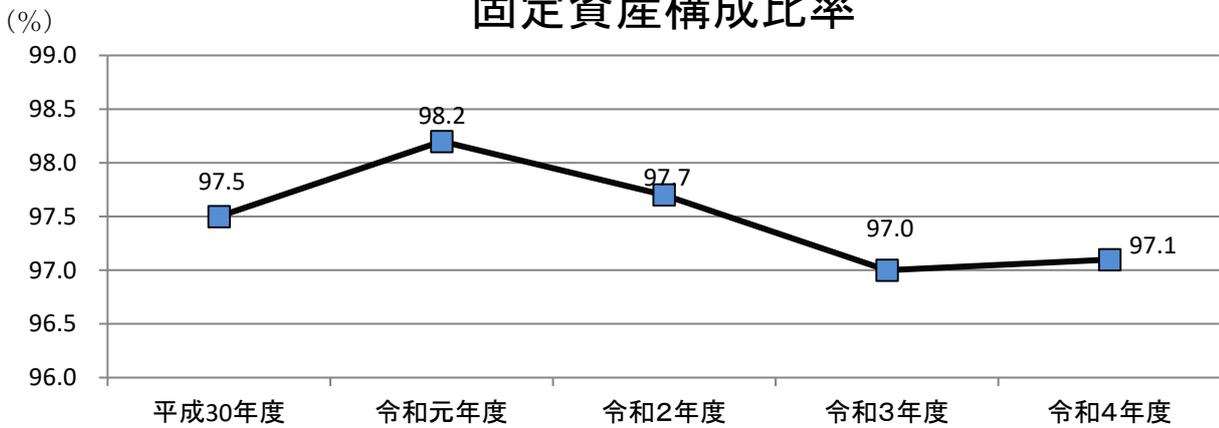
長浜市公共下水道事業財務分析比較表

項目	区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.1%	97.0%	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.0%	44.4%	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.2%	50.4%	総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.0%	102.3%	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	185.9%	192.4%	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.6%	57.7%	流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.6%	57.7%	流動負債に対しどれだけの現金預金と未収金があるかを表わし、支払い能力を測定するもので100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.3%	29.9%	流動負債に対しどれだけの現金預金があるか、その支払い能力を測定するもので20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.4%	115.7%	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すものでこの比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	55.4%	54.6%	経営活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

公共下水道事業

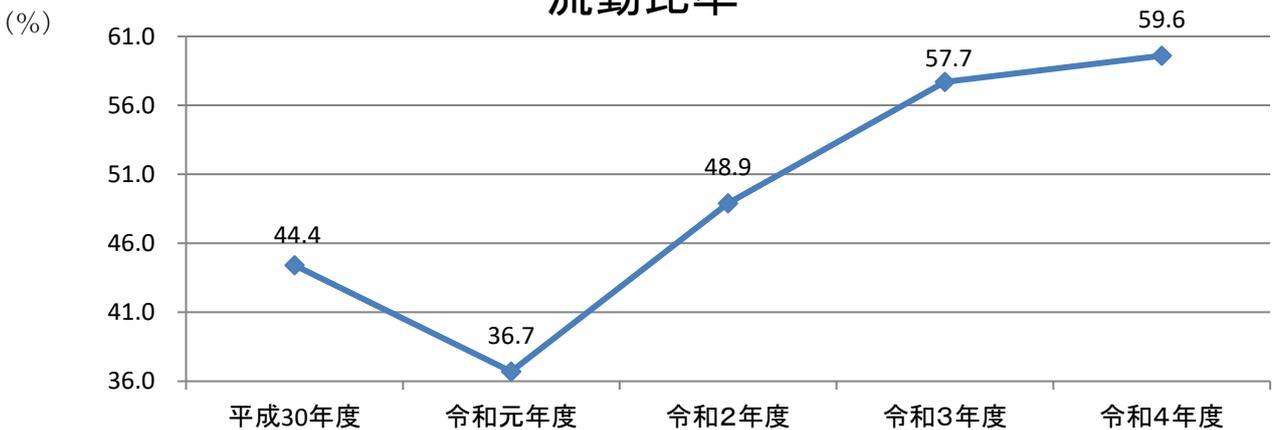


固定資産構成比率

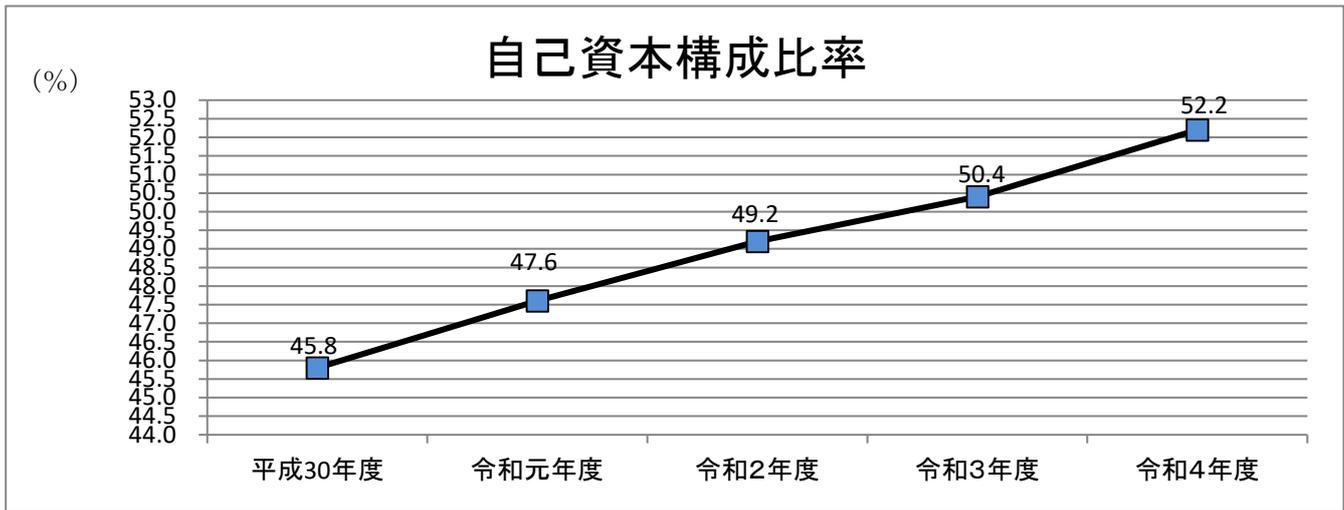


※総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。

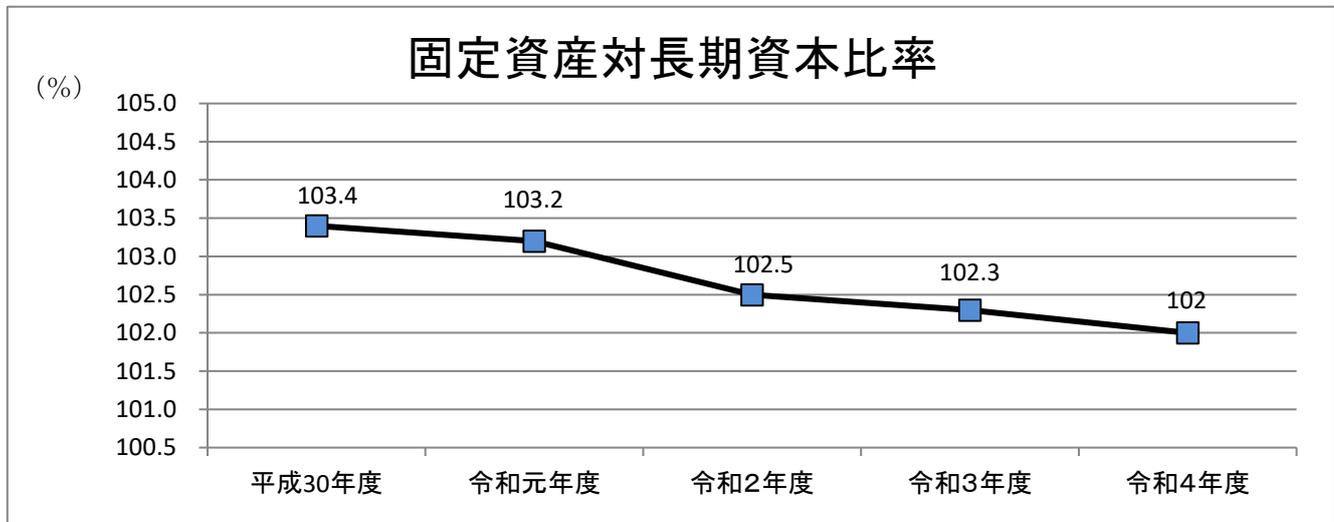
流動比率



※流動負債に対する企業の支払い能力を測定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。したがって理想比率は200%以上である。



※総資本の中で自己資本のしめる割合を示し、この比率が高いほど良好であり経営の安全性が大きい。



※固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきという立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものとなる。